

アニュアルレポート 2016

2015年4月～2016年3月



機械コンポーネント | 21



精密機械 | 23



建設機械 | 25



産業機械 | 27



船舶 | 29



環境・プラント | 31



アニュアルレポート2016

2015年4月~2016年3月

Contents

目次	1
経営理念	2
社長メッセージ	11
特集	17
BNCTがん治療システムが拓く がん治療の新たな地平	
At a Glance	19
活動報告	
■機械コンポーネント	21
■精密機械	23
■建設機械	25
■産業機械	27
■船舶	29
■環境・プラント	31
研究開発	33
知的財産	35
コーポレート・ガバナンス	36
役員の状況	43
環境への取り組み	45
財務セクション	47
関係会社一覧	61
会社概要	63

将来予測に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予測、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載の予測、見通しとは異なる場合があります。

経営理念

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける
機械メーカーを目指します。

誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから
高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの価値観

顧客第一

顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。

変化への挑戦

現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。

技術重視

独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。

人間尊重

互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

顧客第一

お客様の声を起点に、 建設機械の 事故防止に役立つ モニターシステムを開発。

建設機械の運転席から死角をなくしてほしい——。
建設現場の安全性向上に注力するお客様の声に応じて
直感的に危機を察知できる270度の視野角を持つ
画期的なモニターシステムを開発しました。



3つのカメラを用いて建機後部から270度まで視界を広げた「フィールドビューモニター」を開発。上空から俯瞰したような画像を映し出すことで、オペレーターが直感的に危機を察知できるようにしました。

変化への 挑戦

40年にわたって 蓄積してきた先進技術を、 最先端の製品分野へ。

用途・市場拡大、省エネニーズの高まり、より高度な品質・性能への要求など、
“変化する時代が求める新たな価値”に答えるために、
40年以上の実績・経験と先進技術を駆使して
新たな射出成形機の開発に取り組んでいます。

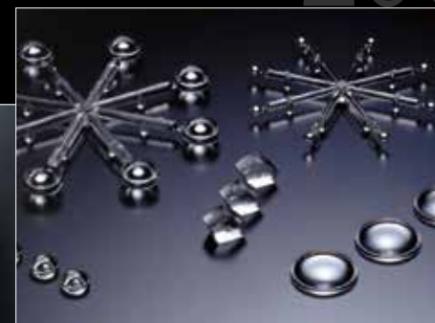
1970s



1980s



2000s

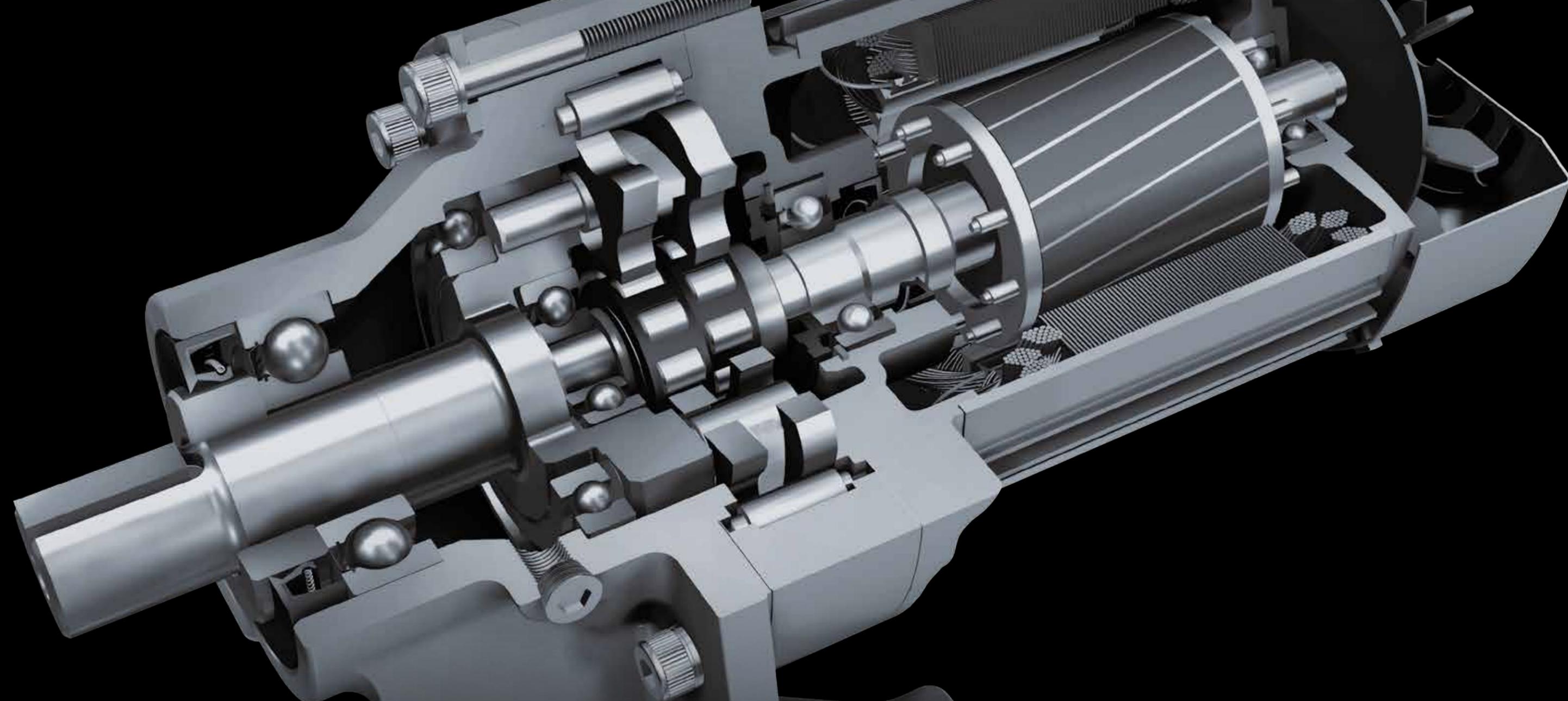


1990s

2010s

プラスチック射出成形機の分野において40年以上の実績を有しており、
食品関連の容器から、自動車、精密機械、医療機器、IT機器向けといった複雑な製品の成形まで、
産業社会の要請に対応した多彩な機器を開発しています。





技術重視

70年の イノベーションが結集した サイクロ減速機の 新たな可能性。

産業用モータの活用に不可欠な機器「減速機」。
その代名詞ともいえる「サイクロ減速機」は、
世界中で、新たな領域を拡大しています。



日本初のサイクロ減速機を世に送り出して以来、70年以上にわたって精度向上、素材改良、小型化を追求。近年は産業用ロボットの関節や風力発電機など、精密部品の新たな領域を開拓しています。



人間尊重

組織に新たな活力と イノベーションをもたらす 多様な人材が活躍できる 組織・風土の実現へ。

一人ひとりの能力、知識、経験、価値観の“違い”こそが
時代の変化に打ち克つ活力とイノベーションを生み出す。
こうした考えに基づき、2016年4月から
「人材ダイバーシティ」をテーマとした経営革新に挑戦しています。

新たな経営理念のもと、 「中期経営計画2016」を着実に推進してまいります。



代表取締役社長、CEO 別川 俊介

Q 2015年に経営理念を全面改訂しました。そのねらいについて教えてください。

A 当社グループの現状を踏まえ、企業価値向上に向けた「使命」「価値観」を明確にしました。

当社グループは2015年11月、経営理念を全面的に改訂しました。前回の改訂から16年が経過し、当社グループの事業構造や財務状況、経営環境は大きく変化しています。そうした現状を踏まえつつ、2015年度から適用が開始された企業価値向上の指針であるコーポレート・ガバナンス・コードを視野に、あらためて当社グループがどのような企業グループを目指すのかという「企業使命」と、4つの行動原則から成る「私たちの価値観」を再定義しました。

企業使命では、グループ内外への浸透を目指してシンプルかつメッセージ性のある「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカー」というアイデンティティを示しました。また、持続的な成長を果たしていく決意を「顧客第一」「変化への挑戦」「技術重視」「人間尊重」という価値観として明記しました。

私は、400年間受け継がれてきた「住友の事業精神」を基盤とする新たな経営理念をグループの一人ひとりが実践していくことで、当社グループの株主価値、社会価値をさらに高めていくものと確信しています。

Q 2015年度の業績について教えてください。

A 増収増益を達成し、売上高は過去最高となりました。

2015年度の当社グループの売上高は、過去最高となる7,008億円(前期比5.1%増)となりました。損益面については、営業利益が506億円(前期比9.9%増)、経常利益が491億円(前期比8.9%増)となり、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、331億円(前期比36.1%増)、税引後のROIC*は7.6%となりました。好調な業績を挙げることができた一方で、受注高については、2014年度の7,408億円に対して2015年度は6,859億円(前期比7.4%減)にとどまりました。

*ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital)＝

$\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

*実効税率:2014年度は40%、2015年度は35%

2015年度業績サマリー

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増減
受注高	7,408	6,859	▼ 549
売上高	6,671	7,008	▲ 337
営業利益	460	506	▲ 46
営業利益率	6.9%	7.2%	▲ 0.3%
経常利益	451	491	▲ 40
経常利益率	6.8%	7.0%	▲ 0.2%
特別損益	△64	△20	▲ 44
税金等調整前当期純利益	387	472	▲ 84
当期純利益	243	331	▲ 88
当期純利益率	3.6%	4.7%	▲ 1.1%



Q 「中期経営計画2016」の進捗状況をどう見えていますか。

A 売上、営業利益ともに1年前倒して目標をほぼ達成しました。

当社グループは、2014年5月に策定した「中期経営計画2016(中計16)」において、3つの基本方針として「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」を掲げ、グループ一丸となって各種の施策に取り組んでいます。

「中計16」の2年目を迎えた2015年度は、2016年度のゴールと位置付けていた売上高7,000億円を1年前倒して達成することができました。また、営業利益については目標である、525億円(営業利益率 7.5%)にあとわずかに迫る、506億円(営業利益率 7.2%)となり、売上、営業利益ともに1年前倒して目標をほぼ達成できました。

各種の施策を通じて、「着実な成長」については、セグメント別の売上高はほぼ計画通りとなりましたが、「高収益への反転」については、計画を上回るセグメントがある一方で、計画未達のセグメントもありました。

機械コンポーネントは、世界的な大型減速機の需要減がある

ものの、国内および北米、欧州での需要は堅調で、小型ロボット用減速機も好調に推移しました。なお、採算が厳しい欧州やオーストラリア、南アフリカ、ブラジルではサプライチェーンを強化するなど、着実に収益を生み出す事業体制づくりが進展しました。

精密機械では、成形品の生産性向上に寄与する新製品をはじめとした射出成形機の売上が増え利益率も改善したこと、および半導体装置の新機種も好評で売上・利益に貢献しました。

産業機械においては、国内造船業界からの受注が好調に推移したほか、三菱重工の産業用クレーン事業との統合効果などが業績に寄与しました。船舶においても、引き渡し隻数は前期同様でしたが、操業度が改善し営業利益が黒字転換しました。

こうした好調な事業のほか、グループ共通課題と位置付けているサービス事業の拡大、すなわちアフター・マーケット・ビジネスについても、着実に収益を得られる体制が整いつつあります。

これら計画過達、計画通りの事業がある一方で、建設機械、環境・プラントは計画未達となりました。建設機械は、中国の景気減速を受けた需要の大幅減、および国内における前期の排ガス規制対応の駆け込み需要の反動減などで油圧ショベル事業

が苦戦しました。

また、環境・プラントにおいては、一部の機種が工期延長によりコスト増となったほか、産業機械ではボイラや医療関連装置においては品質問題の影響が長引き利益率が低下しました。

「たゆみなき業務品質改善」においては、「コンプライアンス」「安全」「製品品質」の3つの視点で経営基盤の強化を図ってきました。2015年度も昨年に引き続き当社グループの製品品質管理機能の強化や安全衛生管理力の強化、労働災害撲滅に努めたほか、独占禁止法遵守の教育などに注力しました。また、中国の事業拠点においても、ディスカッション方式のコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス体制の強化を図りました。

Q 一層の成長に向けて、2016年度はどんな施策に注力しますか。

A グループ全体最適の視点からポートフォリオ・マネジメントを継続するとともに「商品力の強化」「サービス事業拡大」「品質改善・一流化」に取り組んでいきます。

中国市場の停滞や円高傾向など、各拠点、各事業の置かれて

いる外部環境、事業環境によってそれぞれ施策は異なりますが、「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」を図っていくために、グループ全体最適の視点で必要な重点投資を積極的かつタイムリーに実施しながらポートフォリオ・マネジメントを継続していきます。同時に、各セグメント領域の成長に向けては、成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にしながら、経営資源の再配分と事業構造改革を推進していきます。

これら施策を通じて収益を高めていくためには、各セグメントに共通する3つのキーワードを意識していく必要があると考えています。

■ 商品力の強化

機種ごとに培った固有技術のブラッシュアップに加え、材料、制御などの共通技術による商品力強化を進めるとともに、お客様のご要望を確実に技術に反映し、次期新商品開発に注力していきます。例えば、自動車の車体を軽量化できる画期的な製造システム「STAF」については、既に車体部品への適用を視野に車体メーカーとの共同開発段階に入っており、2017年度の事業化を目指しています。また、ICTを活用した新商品・新サービスの開発にも取り組んでいきます。

「中計16」の進捗(全体)

(単位:億円)

		13年度実績	14年度実績	15年度実績	中計16計画	中計16予想
① 持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」	売上高	6,153	6,671	7,008	7,000	7,000
	設備投資	191	14~16年度3カ年累計		500	700
	開発投資	186		450	440	
	採用	152名		600名	約900名	
② 「高収益への反転」	営業利益	343	460	506	525	470
	営業利益率	5.6%	6.9%	7.2%	7.5%	6.7%
	ROIC	4.8%	6.5%	7.6%	7.0%以上	7.1%
	配当性向	24.0%	30.2%	29.6%	30%	30.6%
③ 「たゆみなき業務品質改善」		—	コンプライアンス、安全、製品品質のレベル向上に継続して取り組む。			

「中計16」課題達成状況

実施状況	課題
計画過達	<ul style="list-style-type: none"> ●成長&高収益事業に重点投資(設備、開発、採用、M&A/産業用クレーン) ●収益力向上(射出成形機、産業用クレーン、タービン) ●サービス事業伸長
計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品市場投入(変減速機、射出成形機) ●国内工場活性化、競争力強化(変減速機、射出成形機、ショベル、産業用クレーン、タービン) ●グローバルサプライチェーン再構築・強化(変減速機/欧州・ブラジル、射出成形機/欧州)
計画未達(継続課題)	<ul style="list-style-type: none"> ●製品品質問題による利益率の低下(ボイラ、医療関連装置) → 収益力改善、エンジニアリング力強化



■ サービス事業拡大

サービス事業の強化については、マーケティング機能、拠点ネットワーク、人材および情報化などの基盤に投資し、営業プロセス変革を通じた事業拡大を推進していきます。

■ 品質改善・一流化

一流商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献するという当社グループの使命を果たし、品質や付加価値の対価である収益力を高めていくために、各事業において製造の基盤である接合、加工などの生産技術の継続的改善、生産革新を図るとともにエンジニアリングの強化を狙いとするイノベーション活動を推進していきます。

これらの施策とともに、アライアンス、M&Aを含めた新たな成長分野の探索、不採算事業部門の立て直しにも引き続き取り組んでいきます。

Q 投資戦略の方向性について教えてください。

A 収益拡大を踏まえて成長分野での設備投資、開発投資を増額していきます。

好調な収益状況を踏まえて、商品・技術・サービスのイノベーションを支える設備投資や開発投資も積極的に推進していきます。

これまで当社グループでは事業のグローバル化を見据えて中国やインドネシア、ブラジルなど海外を中心に投資してきましたが、これら市場の先行き不透明感が増す一方で業績が堅調な国内工場では老朽化が進んでいました。そこで、2016年度までの3か年に500億円を投じる設備投資計画を700億円に増額。当社グループの業績をリードする射出成形機を生産する千

葉製造所や変速機を生産する名古屋製造所の製造ラインを一新していきます。また、サービス事業の強化に向けた油圧ショベルのトレーニングセンターを千葉製造所内に開設するなどアフターサービス拠点を拡充していきます。

2016年度までの3か年で440億円を計画している開発投資においては、ロボット用精密減速機や射出成形機における全電動超高速機など、高度化するニーズに対応する最新設備の整備、次期排ガス対応に備えたショベル開発などへ資金を投資していきます。

Q 2016年度の業績目標、株主還元について教えてください。

A 当面の経済状況を鑑み減収を見込んでいますが、配当性向の目標は維持します。

2016年度は、前述の諸施策を着実かつ迅速に実行し、「中計16」の達成に最大限に注力してまいります。2016年度の当社連結業績の見通しにつきましては、売上高は7,000億円を維持するものの、中国経済の低迷やその影響による東南アジアの需要減などで営業利益は470億円、経常利益は445億円、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円を予想しています。

株主還元につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、現中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としています。2015年度の配当金につきましては、中間配当(1株あたり7円)と合わせて前期比4円増の1株あたり16円とさせていただきます。2016年度の配当につきましては、1株あたり14円の配当を予定しています。

Q 「ダイバーシティ推進宣言」のねらいは何でしょうか。

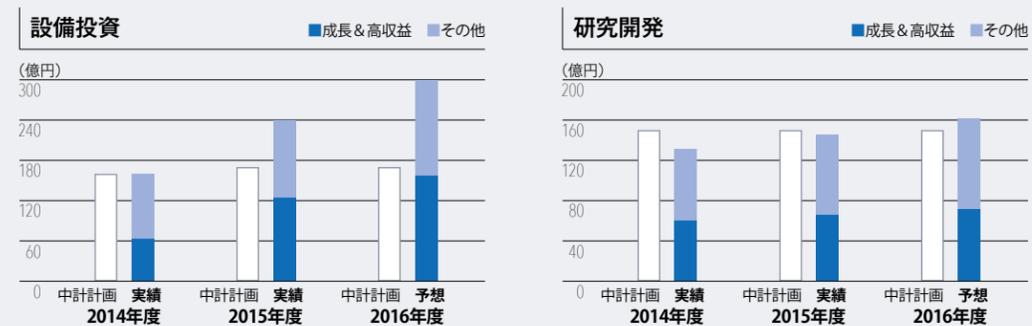
A 変化が激しい時代のなか、多様な人材を結集し、成長を促していく環境づくりこそが経営者としての最大の責務と考えています。

持続的な成長に不可欠という観点から、経営理念の浸透と同時に注力している施策が、ダイバーシティの推進です。社会のニーズや価値観の変化が激しい時代においては、世界各地の多様な価値観を持つ従業員一人ひとりの能力を経営理念のもとに結集し、一丸となって世界に一流商品とサービスをお届けしていくことが重要です。

そのなかでも、女性の活躍推進は、当社グループにとっての大きな課題と認識しています。そこで私は昨年、「コーポレートガバナンス基本方針」のなかに「女性の活躍推進を含む社内の多様性の確保」を明記し、2016年4月、社内外に「ダイバーシティの推進」を宣言し、新卒採用数の女性比率を20%以上とする目標を設定しました。他にも、管理職への女性の積極登用や従業員の意識改革も踏まえた長時間労働の削減などにも取り組みます。もちろん、それでもまだまだ不十分であり、人材育成や登用・配置、ワークライフバランスに関わる施策はこれからも強化していく必要があります。

私は、多様な能力を持った人材を結集し、成長を促していく環境づくりこそが経営者としての最大の責務と考え、これからもダイバーシティを推進しながらグループの持続的な発展と企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

「中計16」投資実施状況



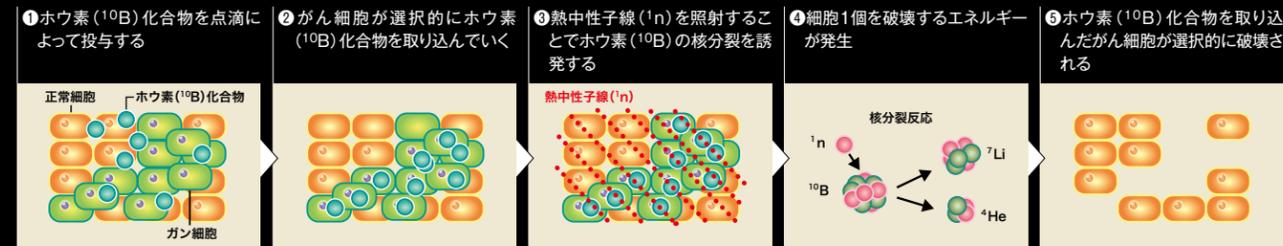
位置付け	主要設備投資	主要開発投資
成長&高収益	精密減速機工場設立 [中国] (変速機) 国内生産設備増強・更新 (変速機、射出成形機、産業用クレーン、タービン)	ロボット用精密減速機 (変速機) 全電動超高速機 (射出成形機)
収益安定化	トレーニングセンター開設 [千葉、米国] (ショベル、モバイルクレーン)	次期排ガス対応 (ショベル) 自動車車体部品軽量化製造システム [STAF] (産業機械)
One-SHI	—	電機・制御、ICT、ロボット応用技術

がん細胞を選択的に破壊するがん治療法、BNCT

体内の組織を切除することなく、がんを治療する—放射線治療の最大のメリットは、がん細胞に直接、放射線を照射することで、臓器の形状や機能を保つことができる点にあります。しかし、従来のX線やγ（ガンマ）線を用いた放射線治療では、がん細胞だけでなく正常細胞にも強い放射線があたり、その機能に悪い影響を与えるおそれがありました。

こうしたなか、当社は2012年、周囲の正常な細胞をほとんど傷つけることなく、がん細胞を選択的に破壊する「ホウ素中性子捕捉療法（BNCT: Boron Neutron Capture Therapy）」の実用化を支える病院設置型の加速器を世界で初めて開発。BNCTは、がん細胞と正常細胞が混在している悪性度の高い脳腫瘍をはじめとした難治がんの治療法として大きな期待がかかっています。

BNCTががん細胞を破壊するメカニズム



特集

BNCTがん治療システムが拓く がん治療の新たな地平

BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）は、体内の組織を切除することなくがんを治療することができる画期的な治療方法です。ところが、これまで臨床研究は巨大な原子炉にて行われており、医療機関内での使用は現実的ではありませんでした。こうしたなか、当社は世界初の小型中性子発生装置を開発。難治がんの効果のあるBNCTの普及に大きな一歩を踏み出しています。

原子炉を不要にした世界初の小型中性子発生装置

巨大な原子炉を不要としたことが、当社が開発したBNCTシステムの最大のブレイクスルーです。従来、BNCTの臨床研究では、体内でがん細胞を取り込んだホウ素薬剤に中性子を照射するために巨大な実験用の原子炉を用いていました。しかし、原子炉は取り扱いが難しく設置できる場所も限定されるため、そのままでは医療施設への導入は不可能でした。そこで当社は、30年以上にわたって研究開発を続けてきた加速器（サイクロトロン）の技術をベースに、原子炉を用いたBNCTで実績のある京都大学原子炉実験所と連携。世界初となる小型中性子発生装置を開発しました。

設への導入は不可能でした。そこで当社は、30年以上にわたって研究開発を続けてきた加速器（サイクロトロン）の技術をベースに、原子炉を用いたBNCTで実績のある京都大学原子炉実験所と連携。世界初となる小型中性子発生装置を開発しました。



陽子加速器 (30MeVサイクロトロン)



陽子ビーム輸送装置



照射制御室



中性子照射治療室

治験実績を積み重ねながら安全かつ効果のある放射線治療法の確立へ

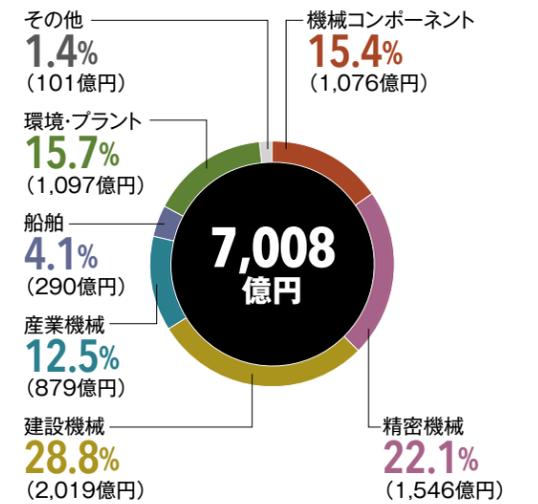
世界初のBNCTの実現に向け、医療機器承認取得を行うべく当社は2012年秋から京都大学原子炉実験所などと共同で、加速器を用いた世界初の臨床試験となる第I相試験を実施。副作用のレベルなど安全性を確認しました。また、その成果を受けて2016年2

月からは、再発膠芽腫を対象とした第II相試験を開始しています。当社では今後もBNCTシステムの治験実績を積み重ねながら、安全で高い効果を持つ放射線治療法の確立を目指していきます。

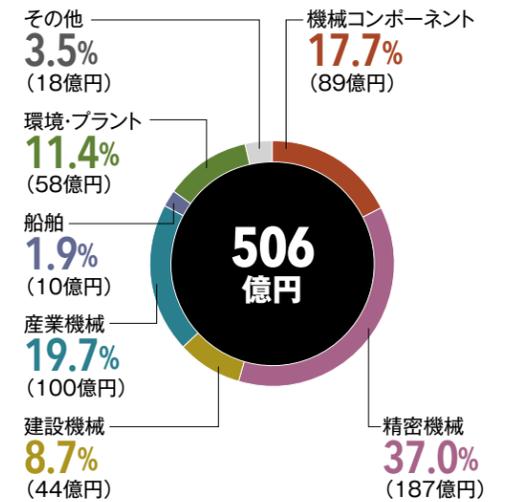
注: 小型中性子発生装置は、医療機器未承認につき、製造・販売をすることはできません。

事業	事業内容	主な製品	受注高	売上高	営業利益
 <p>機械コンポーネント</p>	<p>モータ駆動には欠かせない減速機を扱っています。減速機はモータの回転数を低くしてトルクを上げる装置であり、工場の搬送ラインやロボットの関節など幅広い市場で活躍しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●変減速機 ●インバータ 	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>1,047 1,050 1,100</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>1,026 1,076 1,100</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円) (%)</p> <p>200 100 80 60 40 20 0</p> <p>6.5 8.3 8.2</p> <p>66 89 90</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>
 <p>精密機械</p>	<p>プラスチック製品を作る射出成形機、液晶・半導体を製造するための装置などを扱っています。射出成形機では、特に精密加工が求められるものを得意としています。また、半導体製造分野などでは、極低温冷凍機やクライオポンプも活躍しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●プラスチック射出成形機 ●イオン注入装置 ●レーザ加工システム ●精密位置決め装置 ●封止プレス ●極低温冷凍機 ●精密鍛造品 ●防衛装備品 	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>1,546 1,546 1,500</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>1,464 1,546 1,500</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円) (%)</p> <p>200 100 80 60 40 20 0</p> <p>9.2 12.1 10.0</p> <p>135 187 150</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>
 <p>建設機械</p>	<p>当社の油圧ショベルは建設機械で初めて省エネ大賞を受賞するなど、燃費に優れた製品です。操作性にも優れておりグッドデザイン賞を受賞した実績もあります。アスファルトフィニッシャーは、道路舗装の仕上げには欠かせません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●油圧ショベル ●建設用クレーン ●道路機械 	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>2,065 1,971 2,000</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>2,020 2,019 2,000</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円) (%)</p> <p>200 100 80 60 40 20 0</p> <p>5.9 2.2 2.0</p> <p>119 44 40</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>
 <p>産業機械</p>	<p>がんの診断・治療を行う装置や自動車部品を生産する鍛造プレス、造船所や港湾向けの大型クレーンや連続アンローダ、工場の自家発電用蒸気タービン、自動倉庫などがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療用加速器 ●研究用加速器 ●成膜装置 ●鍛造プレス ●運搬荷役機械 ●物流システム ●タービン ●ポンプ 	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>896 926 900</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>758 879 1,000</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円) (%)</p> <p>200 150 100 50 0</p> <p>7.6 11.3 10.0</p> <p>58 100 100</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>
 <p>船舶</p>	<p>中型オイルタンカーに特化しています。船種を絞ることで設計および生産の効率化を実現し、商品の差別化を進めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●船舶 	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>619 225 300</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>261 290 300</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円) (%)</p> <p>120 90 60 30 0 -30 -60 -90</p> <p>-4.8 3.3 6.7</p> <p>-12 10 20</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>
 <p>環境・プラント</p>	<p>バイオマスなどの多様な燃料にも対応できる循環流動層(CFB)ボイラは、国内外で活躍しています。工場向けの省エネ型排水処理設備や上下水処理施設なども扱っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●発電設備、産業用排水処理設備 ●上下水処理施設 ●最終処分場浸出水処理施設 ●大気汚染防止設備 ●化学プラント向けプロセス装置 ●反応容器、攪拌槽 ●鉄鋼建造物、食品製造機械 	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>1,134 1,061 1,200</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>1,055 1,097 1,000</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>	<p>(億円) (%)</p> <p>200 100 80 60 40 20 0</p> <p>7.1 5.3 6.0</p> <p>75 58 60</p> <p>2014 2015 2016(年度) 予想</p>

2015年度連結売上高セグメント比率



2015年度営業利益セグメント比率



機械コンポーネント

主な製品

- 変減速機
- インバータ

主な市場

FA機械、産業用ロボット、工作機械
搬送・物流機械、製鉄機械、化学機械
運搬機械、鉱山機械、食品機械
水処理プラント
エレベータ、エスカレータ



変減速機・インバータ

市場環境

2015年度の国内市場は、環境設備関連、物流やファクトリーオートメーション関連が下期に入りやや減速したものの、景気対策や円安傾向の継続による国内生産回帰のため、堅調に推移しました。海外市場は、中国および豪州、南米で資源関連分野の市況低迷が継続したものの、北米・欧州は堅調に推移しました。

2016年度は、為替の変動、経済状況による不透明感はあるものの、国内、北米、欧州は、物流やファクトリーオートメーション関連を中心に引き続き堅調に推移すると思われます。一方、中国市場および資源関連分野での低迷は長期化すると思われます。

2015年度の概況およびトピックス

国内では、2015年4月から施行されたモータの効率規制(トップランナー方式によるモータ効率規制)に対し、プレミアム効率モータを搭載したギヤモータ製品の標準化や、顧客へのサポート体制整備を前年度から着手し、規制対応製品へのスムーズな切り替えを進めました。新製品として、サーボモータ用減速機の製品ラインアップ充実と競争力強化のため、2015年7月に直交軸



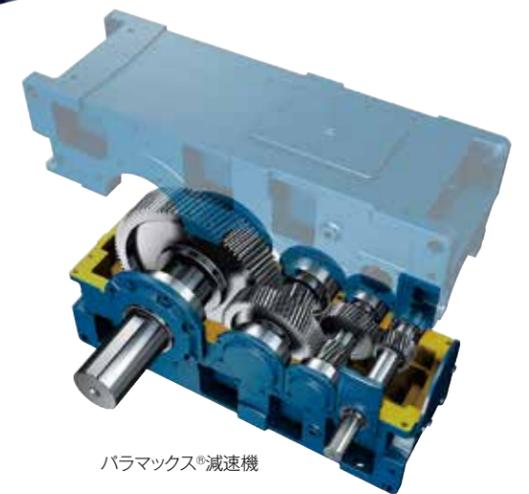
パティボックス®減速機



精密制御用減速機



サイクロ®減速機



パラマックス®減速機

タイプのIBシリーズPK1タイプ、10月に大容量タイプのP2タイプを発売しました。

また、屋外や化学工場などさまざまな環境での使用条件に対応した仕様をパッケージ化し、お客様がわかりやすく、選びやすい方法に改善しました。

海外では、大型減速機を製造販売するベルギーのハンセン社の海外拠点再編を進めるとともに、日本およびアジアの大型減速機の生産拠点間においても、サプライチェーンの再編を行い、コスト競争力の強化を図りました。中国では、上海工場を移転し中小型減速機の生産能力を拡大するとともに、中国市場向け精密制御用減速機の組み立てを開始し、好調な市況が続いているロボットや工作機械市場への対応能力を向上させました。

2016年度の戦略および施策

2016年度は、引き続き国内への積極的な設備投資を行います。国内工場の老朽設備を更新し、生産革新を目的とした設備投資を進めることで、工場の高精度化と納期対応力の強化、コストダウンを進めます。さらに、現在開発中の新商品を順次国内外の市場に投入し、商品力の強化と成長分野への参入を図り、事業の持続的成長を目指します。



全世界の各市場で、引き続き販売拠点整備とサービスネットワークの強化を行い、同時にサプライチェーンの最適化による納期対応力とコスト競争力の強化を継続して推進します。

また、2016年4月、当社グループの株式会社セイサは「住友重機械ギヤボックス株式会社」に社名変更しました。これを機に、グループ一体となった大型減速機事業展開をより一層推進し、さらなる発展を図ります。

精密機械

主な製品	主な市場
●プラスチック射出成形機	電子、電機、自動車、容器、医療
●イオン注入装置 ●レーザ加工システム ●精密位置決め装置 ●封止プレス	半導体、液晶
●極低温冷凍機	医療、宇宙開発、半導体
●精密鍛造品	航空機用ジェットエンジン、発電機用タービン
●防衛装備品	防衛



プラスチック加工機械

市場環境

2014年度から引き続いたアジアでのスマートフォンやタブレットPCなどのIT関連機器への投資は一巡し、2015年度下期以降は減速傾向を見せてきました。しかしながら、国内、欧米での自動車関連等の需要が手堅く、トータルとしては堅調な市況が継続しています。

2016年度も大きくはこの流れが継続するものと考えられます。アジアでのIT関連市況の低迷をカバーするため、国内および欧米へ注力します。特に自動車関連の市場への取り組みを強化していきます。

2015年度の概況およびトピックス

2015年度上期のアジアでのIT関連投資の好調さ、および国内、欧米での自動車、食品容器関連での堅調な推移に支えられ、受注・売上高は過去最高となりました。このような市場環境の変化に対応するため、全電動射出成形機の汎用ベースマシンとして「SEEV-A」および「SEEV-A-HD」、さらにモバイル端末用液晶パネルの導光板成形の薄型化に対応した導光板専用機「SE180EV-A-LGP」を市場投入しました。

また、中国およびアジア市場での中大型射出成形機の需要に対応するため、デマージェ社の新工場を7月に開所しました。新工



デマージェ工場開所式

場を拠点として新技術の開発、新製品の投入を通じて顧客ニーズに応え、さらにブランド力を高めることを狙っています。

2016年度の戦略および施策

IT関連機器への設備投資の低迷は継続するものと想定しています。これをカバーするため、堅調な市況が継続している自動車、食品容器等の関連市場への取り組みを強化します。自動車関連市場では、自動運転技術の進化や自動車の軽量化に合わせ、当社のIT関連機器で培った精密成形技術を応用することが可能です。

また、IoT関連では、近畿経済局が主導するプロジェクトに参画しています。射出成形機メーカー各社からのデータ統合を進め、成形機ユーザーが成形条件等のデータを一元管理することで、生産性をさらに高めることを狙いとしています。

精密先端機器

市場環境

医療MRI市場は、2015年の中国における成長減速により世界全体で前年比横這いとなりましたが、2016年は緩やかな成長を予測しています。

半導体設備投資は2015年に前年比微減となりましたが、2016年も成長停滞の見通しです。他方、電子部品市場では、ス



全電動導光板専用成形機「SE180EV-A-LGP」



2015年9月リリースの新クライオポンプ「SICERA@Ultra」

マートフォン各社が次期モデル向けに有機ELディスプレイ採用を表明。大手ディスプレイメーカーの製造設備先行投資開始で、クライオポンプ需要の大幅増が見込まれます。

2015年度の概況およびトピックス

半導体PVD装置市場向けクライオポンプでは、消費電力を従来比40%削減、Arガス吸蔵量従来比2倍を実現した新商品を2015年9月に上市、競合先との差別化で市場シェア伸張を確実なものとしします。

冷凍機では、インストールベース※に訴求した顧客価値創出活動を展開。老朽機のリプレースが拡大し、顧客の生涯メンテナンス・コスト低減と満足度向上に貢献し、当社の受注継続拡大につながりました。

※ インストールベース (Installed Base) : ここでは実稼働中の全当社製品のこと

2016年度の戦略および施策

中期計画最終年度の狙いは「高収益と成長への挑戦」であり、事業戦略の主軸を「変化に打ち勝つ」ことに据え、業界構造や市場環境の変化に負けない事業構造を構築し、また、ドメイン拡大を図るべく、新たな成長に挑戦します。

めざましい発展を遂げた中国では、さらなる市場成長と事業拡大見通しから、上海の拡張した新工場に移転し、2016年4月には新たに現地独立法人を開業。販売・サービス事業強化を図ります。



2016年4月12日に開所式を開催した「住友重機械低温技術(上海)有限公司(略称:SCSL)」

建設機械

主な製品

- 油圧ショベル
- 建設用クレーン
- 道路機械

主な市場

- 建設、土木、スクラップ、林業
- 建設、土木
- 道路



油圧ショベル・道路機械

住友建機(株)

市場環境

2015年度の国内油圧ショベル市場は、レンタル向けを中心に14年度排ガス規制対応の駆け込み需要反動減により前年度比23%の減少となりました。また最大市場である中国も回復が見られず前年度比43%減と大幅に低迷しました。その他北米・欧州・アセアン地区など全エリアで需要が減少し、世界需要は前年度比25%減少の16万3500台と非常に厳しい市場環境で推移しました。

2015年度の概況およびトピックス

国内市場ではレンタル向けに需要が減少するなかで、差別化された商品であるハイブリッドショベル、経済性に優れた特色ある油圧ショベルの営業・サービス活動を強化した結果、過去最高の11.4%のシェアを獲得することができました。

中国・新興国市場では、鉱山はじめ資源関連需要の低迷が続ぎ、大幅な需要減少となり、中国工場、インドネシア工場では、日本工場向けの製缶品を製作するなどの操業確保に注力しました。その結果インドネシア工場は通期で黒字を確保しました。北米・欧州その他エリアにおいても、強い商品力を中心にした営業活動に注力し、世界シェアを拡大させることができました。

しかし連結業績は、中国市場の減速が大きく影響し、想定を大きく下回りました。一方、道路機械事業では、国内初の舗装幅9mを誇る大型アスファルトフィニッシャの発売や、輸出拡大、道路機械の中国工場での生産開始など明るい話題もありました。



アスファルトフィニッシャ「HA60W-8」

2016年度の戦略および施策

2016年度も厳しい市場環境は続く想定され、中国をはじめとする新興国・資源国の需要回復にはまだ時間を要す見込みです。そのなかで世界各エリアに密着した営業とサービス活動を強化してシェアアップを図ります。また製造部門では原価低減活動や生産効率改善による製造コスト削減を、サービス・部品事業部門では収益率の向上を推進します。開発部門では、最新技術を駆使した差別化された強い商品の開発活動を継続します。中国工場では道路機械の生産拡大で操業確保とシェア拡大を、インドネシア工場では部品原価低減活動を強化します。

建設用クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP

市場環境

2015年度の北米クレーン市場はさらに縮小しました。原油価格の下落の影響により、エネルギー関連産業において設備削減や投資抑制につながったことから、クレーン市場では継続的に在庫に余剰感がありました。

2015年度の概況およびトピックス

2015年度のリンクベルト社の売上は、前年度と比較して減少しました。リンクベルト社の本社工場では、3年ごとに開催されている代理店と顧客向けの展示会があり、来場者数は過去最大でした。展示会では、110トン型トラッククレーン、140トン型テ



レスコピッククローラクレーン、100トン型ラフテレーンクレーンの3つの新製品が発表されました。

2016年度の戦略および施策

2016年度の北米クレーン市場規模は、前年度からさらに縮小すると思われまます。エネルギー関連産業の低迷、中古機の余剰在庫、政治と経済情勢の不透明感は、顧客の新規クレーン発注への投資決定に影響を与えています。厳しい市場環境のなか、リンクベルト社では、顧客の要求や期待を満たす製品を提供し、引き続き受注確保に注力することで将来のクレーン市場の回復に備えていきます。



油圧ショベル「SH200-6」



ハイブリッドショベル「SH200HB-6」



テレスコピッククレーン

産業機械

主な製品

- 医療用加速器
- 研究用加速器
- 成膜装置
- 鍛造プレス
- 運搬荷役機械
- 物流システム
- タービン
- ポンプ

主な市場

- 医療
- 研究
- 液晶
- 自動車、製鉄、非鉄金属
- 製鉄、電力、造船、港湾
- 物流
- 発電
- 石油精製設備、石油化学装置



鍛造プレス・医療機器

市場環境

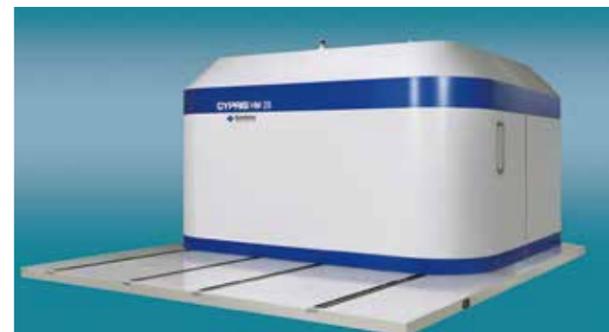
鍛造プレスは、主要市場である海外トランスプラント向け投資がメキシコを除き停滞しています。一方国内市場は軽量化、工法変革投資が中心となっています。がん診断用放射性薬剤を製造するPET用サイクロトロン市場はアジアを中心に堅調に推移、陽子線がん治療装置市場はアジア、欧米などで拡大基調が続いています。

2015年度の概況およびトピックス

従来の自動車部品生産用鍛造プレスに加え、軽量化を目的に利用が拡大している新素材や船舶用鋼板成形プレスを受注しました。PET用サイクロトロンはアジアを中心に国内外で受注、また陽子線がん治療装置も受注しました。そのほか加速器を使用したホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の治験(第Ⅱ相試験)を開始しました。

2016年度の戦略および施策

鍛造プレスはサービス体制を強化し、事業の拡大に取り組めます。また、顧客開拓活動を強化するとともに引き続き技術革新に協力し機種領域拡大を目指します。医療機器関連は引き続き国内外で拡販し、アフターマーケットにも注力していきます。またBNCTシステムについては早期の医療機器化を目指していきます。



PET用サイクロトロン「HM-20S」

運搬機械

住友重機械搬送システム(株)

市場環境

搬送設備では、国内の新造船市場など一部の市場において不透明さを払拭できずにいますが、港湾、鉄鋼市場や火力発電所の設備投資などでは一定の需要が見込まれています。物流機器の国内市場は前年度並みと予想されますが、機械式駐車場では2020年の東京オリンピックを背景とした開発計画案件が昨年度に続き増加しています。

2015年度の概況およびトピックス

搬送設備では、国内造船所の生産能力増強や製鉄所の老朽化更新を目的とした各種大型クレーンを順調に受注しました。また、下期より三菱重工業(株)のクレーン事業を統合し、国内トップの産業用クレーンメーカーとして事業展開を開始しています。物流機器、機械式立体駐車場でも堅調に受注が推移し、計画を上回る受注を達成しました。

2016年度の戦略および施策

サービス事業を拡大し、製品事業との好循環で安定した売上確保に努め、品質やコンプライアンス、安全衛生のさらなる改善により業務品質を高めることで収益構造の強化を図ります。特に、搬送設備では事業統合に伴う機種構成の多様化により攻略する市場セグメントを拡大し、安定的な売上と利益確保に努めます。

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

市場環境

発電事業では、国内は再生可能エネルギーのFIT(固定価格買取)制度によるバイオマス発電向けの需要が引き続き堅調です。海外は為替変動に伴うプロジェクト決定時期のずれ込みが懸念されますが、東南アジア諸国の持続的経済成長を背景に、



「燃料転換」「効率改善」「再生可能エネルギー」など発電プロジェクトへの投資案件増加が見込まれます。Oil & Gas事業では国内は製油所の統廃合、海外においても原油安の影響により投資縮小傾向ですが、中東・北米等では石油精製、石油化学の新規プロジェクトが見込まれます。

2015年度の概況およびトピックス

発電事業では、海外製糖市場、国内自家発電市場でロイヤルカスタマーとの関係性維持拡大を図り、昨年度とほぼ同程度の受注量を確認しました。海外自家発電市場では新規海外EPC開拓による受注もありましたが、タイパーツ安などが替変動要因から案件決定時期が2016年度以降にずれこんだ案件も多くありました。Oil & Gas事業では北米顧客への密着営業により新規顧客の石油精製プロジェクトを受注しました。

2016年度の戦略および施策

発電事業では、活況が続く国内FIT案件に加え海外現地代理店を活用し海外自家発電案件の受注拡大を図ります。Oil & Gas事業では、米国EPCとの関係性を拡大し拡販を目指します。また、サービス事業を一層強化し製品とサービスの好循環を図り、顧客との長期的パートナーシップを構築していきます。

船舶

主な製品

●船舶

主な市場

海上輸送



船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

市場環境

海運市況は、昨年から続くドライバルク市況の悪化が加速している反面、タンカー市況は原油価格安による海上輸送や海上備蓄需要の増加により、引き続き好況を維持しています。こうしたなか、国内外のバルクキャリアー建造が中心の造船所もタンカーへ新規あるいは再度参入する動きを見せています。一方、造船海運両業界にとって大幅なコストアップを伴う新環境規則適用前の駆け込み発注が昨年末までに積み上がり、今後の海運市況の悪化を懸念して新造船の発注意欲は年初より減少傾向となっています。

2015年度の概況およびトピックス

新規規則適用回避をはじめとする新造船発注残の増加と、先納期船に対する顧客の慎重姿勢が高まり、2015年度の新造船受注は2隻に留まりましたが、2016年度初時点で約2年半分の操業を確保しています。また竣工船は前年度と同じ3隻となりましたが、トヨタ生産方式をはじめとした生産性向上活動を推進して、通期では黒字転換を果たしました。また受注拡大を図るため、最新の環境規則に適用した新型のアフラマックスタンカーを開発し市場投入しています。

2016年度の戦略および施策

世界の海上輸送は、インド・中国を中心とした新興国の輸入量の増加による海上輸送の高まりと新パナマ運河の完成による輸送トレードの変化が引き続き予想され、タンカー市況は当面、現在の良好な水準を維持していくものと思われます。そういったなかで当社は、これらのトレード変化や顧客のニーズを先取りした船舶の開発と、新しい環境規則に適合したより環境にやさしい船舶の受注活動を加速していきます。また操業の増加および個別工事採算改善により、通期で前年度比黒字拡大する計画としています。



アフラマックスタンカー「NORTH SEA」



アフラマックスタンカー「ALFA ALANDIA」

環境・プラント

主な製品

- 発電設備
- 産業用排水処理設備
- 上下水処理施設
- 最終処分場浸出水処理施設
- 大気汚染防止設備
- 化学プラント向けプロセス装置
- 反応容器・攪拌槽
- 鉄鋼構造物
- 食品製造機械

主な市場

- 電力、製紙、鉄鋼、セメント
- 食品、鉄鋼、紙パルプ、化学、電気・電子、機械
- 官公庁
- 電力、製鉄
- 石油化学
- 石油精製、石油化学
- 製鉄
- 食品



エネルギープラント

市場環境

国内の電力市場では、FIT(固定価格買取)制度を活用し、国内未利用間伐材や、パーム椰子殻(PKS)を含む海外のバイオマス燃料を有効利用する発電設備の事業計画が活発に継続しています。また、今後の電力自由化や発送電分離を見据えた新電力会社による計画の実現も具体化しつつあります。海外では、新興国での潜在的な電力不足による需要が活発であり、IPP(独立系電力事業者)などのインフラ整備、自家発電などの産業用発電設備整備、アセアン諸国での再生可能エネルギー発電設備普及(FIT制度/CO₂発生量削減)の動きがあります。

2015年度の概況およびトピックス

2015年度は、既受注のボイラ設備の建設業務、設備の引渡し実施され、海外で1件、国内で5件発電所施設を予定通りに納入しました。循環流動層(CFB)ボイラの受注は、発電所とボイラ施設と合わせて国内、海外各々1件を受注しました。木質バイオマス発電設備では、燃料種類や発電設備規模で要求仕様の多様化が進んでいます。当社では豊富な実績を元に市場のニーズに応え、高品質の設備を提供することで、木質バイオマス資源の有効利用促進やCO₂削減に寄与しています。

2016年度の戦略および施策

国内では、前年度と同様に、FIT制度を活用したバイオマスを主燃料とするCFB発電設備市場に注力し、受注を確保します。

海外では、シンガポール、韓国で安定稼働中の当社納入設備の実績を元に、インドネシアを重点市場とし低品位炭やバイオマス燃料を対象とした拡販を継続し、マレーシア、フィリピンなどの国々への拡販も推進し受注を目指します。

水処理プラント

住友重機械エンバイロメント(株)

市場環境

民間向けの排水処理装置は安定的に推移していますが、競争は引き続き激しく、市場環境は厳しい状況が続いています。業種別では、鉄鋼は減少傾向にあり、紙パルプも低調ですが、食品・化学は堅調です。一方円高が進んだため輸出は減少しています。

官公需向け事業は補修更新案件が中心になりましたが、公共投資が堅調であることもあって市場は安定的に推移しています。競合との競争も引き続き厳しい状況ですが、再生可能エネルギーの利用拡大といった開発的な側面も強まっています。

2015年度の概況およびトピックス

民間向け事業では、厳しい市場環境のなかで、食品、化学、鉄鋼といった業種に重点的に営業活動を行い、老朽化設備の更新

案件などの受注に注力しました。官公需向け事業は下水処理施設に当社ユニット機器の採用を働きかける活動に引き続き注力しました。東京都向けなどに大型案件の受注が成り、計画を上回る受注を計上することができました。

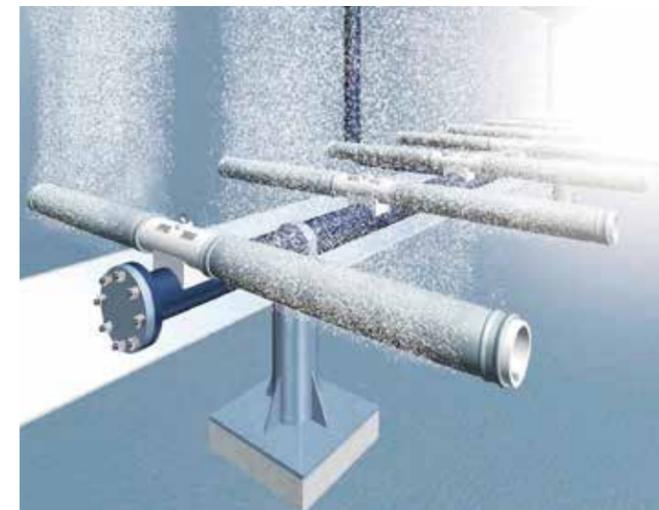
2016年度の戦略および施策

民間向け事業は、対象とする業種・顧客を絞り込んで、重点的に活動することで、受注拡大に転ずることを目指します。官公需向けは、引き続きメンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス®」など主力ユニット商品の拡販活動を強化します。またデザインビルド案件にも対象を選別した上で取り組み、提案活動を強化していきます。

海外では、東南アジア市場において、日系企業向けを中心とした受注活動を展開します。



バイオマス発電設備

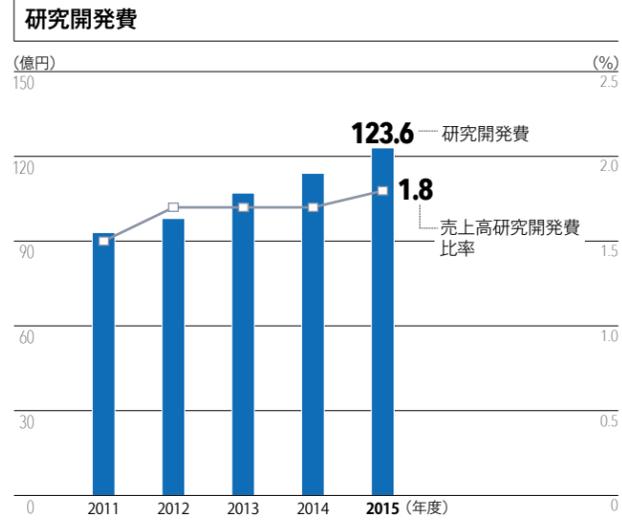


メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス®」



R&D戦略

グローバル市場に通用する一流商品の創出のために「商品一流化活動」を推進し、顧客の収益性向上に貢献する「知性に富んだ魅力的な商品(スマート商品)」の開発など、当社グループ一丸で取り組んでいます。



事業セグメント別の主な研究開発成果

機械コンポーネント

減速機では、業界トップクラスのコンパクト性を備えた、高精度遊星減速機「IBシリーズ」のラインアップを拡充しました。



高精度遊星減速機「IBシリーズ」

精密機械

プラスチック電動射出成形機のベースマシンとして、精密・安定性、操作性、金型対応性を向上させた「SEEV-Aシリーズ」、モバイル端末用液晶パネルの薄型化に対応する導光板専用機「SE180EV-A-LGP」をそれぞれ市場投入しました。

クライオポンプでは、消費電力を40%削減し、Arガス吸蔵量を67%向上させた「SICERA® Ultra」を市場投入しました。

レーザ装置では、パワーデバイス用レーザアニール装置、溶接・切断用途のファイバーレーザシステムのラインアップをそれぞれ拡充しました。

イオン注入装置では、従来の中電流と高電流領域のイオン注入を1台で可能とする、新コンセプトの「SAion-300」を市場投入しました。



イオン注入装置「SAion-300」

建設機械

油圧ショベルでは、先進国および新興国それぞれの排ガス規制に対応するエンジンを搭載した、新型機種を市場投入しました。

道路機械では、国内生産機では最大級の舗装幅となるアスファルトフィニッシャー「HA90C-2」を市場投入しました。



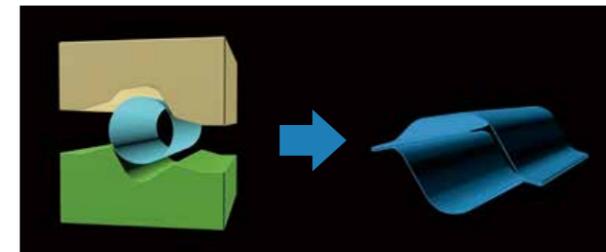
アスファルトフィニッシャー「HA90C-2」

産業機械

医療機器では、アルツハイマー病のPET検査に用いられる放射性医薬品合成設備「MPS200Aβ」の医療機器製造販売承認を国産品として初めて取得しました。また、陽子線治療システムにおいて世界初のラインスキヤニングによる治療を開始しました。さらに、ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)による治験を開始しています。

鍛造プレスでは、自動車ボディ・フレームの大幅な軽量化を実現する製造システム「STAF」を開発しています。

蒸気タービンでは、初段全周高圧ケースの開発が完了し、長翼機の適用範囲を拡大しました。



「STAF」

船舶

厳しい新環境規則に適合し、シェールオイルに代表される市場変化にも対応した、顧客収益性の高い「中型タンカー」を市場投入しました。



中型タンカー「PRIMERO」

環境・プラント

水環境プラントでは、微細な懸濁物質を高速で沈降分離する「スミシックナーZ」を市場投入しました。また、下水処理場の反応タンク向けに、当社比85%以上の省エネを実現した攪拌機を開発し、公的機関認証を得ました。

攪拌槽では、ファインケミカル分野向けに、高粘度液の微粒子製造装置「NANOVisK」を市場投入しました。

冷却塔では、熱交換器用充填材を開発し、中容量冷却塔「KG05」の省エネ・省スペースを実現しました。



「スミシックナーZ」

技術研究所

当社グループに共通する機械設計、材料、CAE、システム制御、ICTなどの基盤技術開発、およびロボット技術を応用した生産技術開発に注力しています。また、国内外の大学や研究機関との産学連携の活動を推進しています。

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動(知財)の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動を直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、知的財産統括グループが全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

(1) 知財審査活動

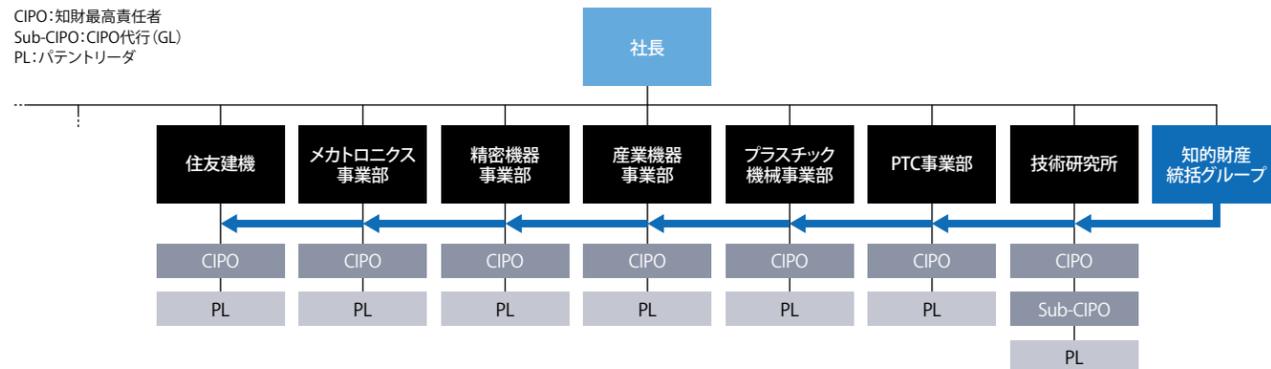
CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断などを評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織立った知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

(2) 知財力評価活動

商品ごとの知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を

CIPO制度

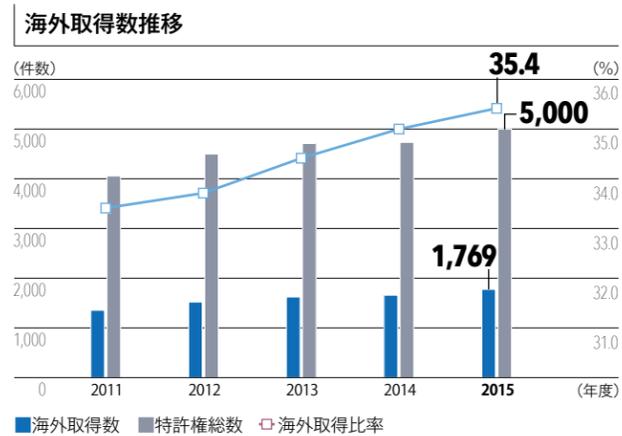
CIPO: 知財最高責任者
Sub-CIPO: CIPO代行(GL)
PL: パテントリーダ



図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

(3) 外国特許取得への注力

当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2016年4月現在、当社グループが所有している特許権総件数5,000件のうち、海外で取得したものが35.4%の1,769件となっています。特に最近では、外国出願における中国、韓国、台湾の出願比率を高めています。



当社グループは、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、その強化に取り組んできました。具体的には、1999年の執行役員制の導入や2002年の社外取締役の選任、さらに2007年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、取締役会の活性化や業務執行の迅速化、経営の客観性・透明性の確保に努めてきています。

一方、経営監視の役割を担う監査役は、関係会社監査役会議を定期的に開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査体制を強化しています。

また、当社は社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出しています。

コーポレート・ガバナンス体制

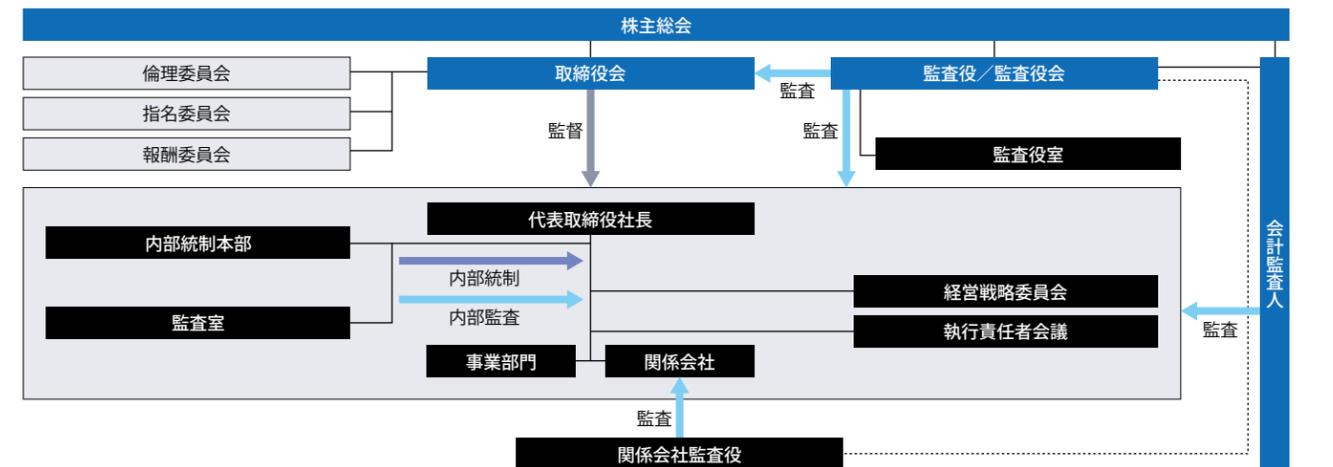
当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役2名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しており、当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものであると考え、これを採用しています。

取締役会

取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2016年7月8日現在)



執行責任者会議

主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的に開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に開催し、監査

に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

指名委員会、報酬委員会

取締役の指名については、指名委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および代表取締役の候補の指名に関し、取締役会に答申、助言をしています。また、取締役の報酬については、6名中4名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問委員会として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

社外取締役および社外監査役

役職	氏名	選任の理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	高橋 進	高橋進氏は、経済および経営についての高い見識を有するとともに、民間企業および政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための助言と客観的かつ独立した立場で当社経営に対する監督を行っています。また同氏は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、同氏を独立役員に指定しました。	2015年度開催の取締役会15回に出席
社外取締役	小島 秀雄	小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための助言と客観的かつ独立した立場で当社経営に対する監督を行っていただけたものと判断しています。また同氏は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、同氏を独立役員に指定しました。	2015年度開催の取締役会16回に全て出席
社外監査役	若江 健雄	若江健雄氏は、弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で当社経営に対し実効性のある監査を行っています。また同氏は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、同氏を独立役員に指定しました。	2015年度開催の取締役会15回、監査役会13回にそれぞれ出席
社外監査役	加藤 朋行	加藤朋行氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で当社経営に対し実効性のある監査をしていただけたと判断しています。また同氏は、当社の経営陣との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、同氏を独立役員に指定しました。	2016年6月29日社外監査役に就任

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任9名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定期的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門および国内外の関係会社の業務および財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しています。

会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。

監査役・監査役会・内部監査部門および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

社外取締役および社外監査役

前述の通り、当社社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出しています。

2015年度役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		年額報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	421	421	9
監査役(社外監査役を除く)	69	69	2
社外役員	34	34	4

注 1. 2015年度末現在の人数は、取締役8名、監査役2名、社外役員4名であります。
 上表の人員および支給額には、2015年6月26日開催の第119期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員1名および同役員の2015年4月から6月までの報酬を含んでいます(従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は9名、監査役(社外監査役を除く)は2名、社外役員は4名となります)。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。

役員報酬等の内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定められています。

内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。また、社外取締役を選任し、外部視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査しています。さらに、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じて、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識と理解の浸透度を調査・確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン（社内通報制度）を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、それぞれの主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的に進めています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会（第2四半期・通期）のほか、IR担当によるテレフォンカンファレンス（毎四半期）を実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家への訪問、個別取材への対応などを実施しています。

買収防衛策

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針としています。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みのひとつとして、2008年6月開催の当社定時株主総会での株主の皆様への承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しました。さらに、2014年6月開催の定時株主総会において、所要の変更を行った上で同対応方針を継続することが承認されました。

コーポレート・ガバナンス・コードへの対応状況

【原則3-1 情報開示の充実】

執行役員の選任および取締役・監査役候補者の個々の指名についての説明は、2016年度より招集通知等に記載しています。

【原則4-1 取締役会の役割・責務(1)】

【補充原則4-1-3】

当社は、最高経営責任者等の後継者育成を当社グループの持続的成長のための最重要課題と位置づけて、計画的に育成を行います。

取締役会の諮問機関である指名委員会において、最高経営責任者等の後継者計画について、毎年確認します。

取締役会は、指名委員会より、最高経営責任者等の後継者計画の進捗について、今後、定期的に報告させる予定です。

【原則4-2 取締役会の役割・責務(2)】

【補充原則4-2-1】

当社の役員報酬制度が、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとしてより機能するように、中長期的な業績と連動する報酬や自社株報酬の導入について、今後検討していきます。

【原則4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】

【補充原則4-11-3】

当社は、取締役および監査役による自己評価等の方法により、取締役会全体の実効性についての分析・評価を行い、その結果の概要を2016年度中に開示する予定です。

2015年度IR活動実績

<p>アナリスト・機関投資家向け活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●決算説明会（第2四半期・通期） ●決算後のテレフォンカンファレンス（毎四半期） ●海外機関投資家を個別訪問（北米1回、欧州1回、アジア1回） ●証券会社主催の機関投資家向けカンファレンス参加（4回） ●個別IR取材への対応 ●工場見学会（1回） ●主要事業説明会（1回） ●個人投資家向け説明会（2回）
<p>IR資料のホームページ掲載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会招集通知（日本語・英語） ●有価証券報告書、四半期報告書 ●コーポレート・ガバナンス報告書 ●決算短信、適時開示書類 ●決算説明会資料 ●決算説明会の音声配信（日本語、英語（翻訳版）） ●中間報告書「株主のみなさまへ」 ●アニュアルレポート（日本語・英語）

コーポレート・ガバナンス・コードへの対応（2015年11月27日制定）

2015年11月、当社は「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ホームページで公表しました。

この基本方針は東京証券取引所が上場企業に対して適用を開始した「コーポレート・ガバナンス・コード」の体系に沿っており、当社はこの「基本方針」で、当社の取り組み内容を説明しています。

なお「コーポレート・ガバナンス・コード」の原則に基づいた開示内容については、下記をご参照ください。

 住友重機械コーポレートガバナンス基本方針
（2015年11月27日制定）
<http://www.shi.co.jp/ir/policy/governance/>

社外取締役インタビュー

公認会計士として2011年6月から2015年6月まで当社の社外監査役を務め、2015年6月から社外取締役に就任した小島秀雄氏に、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化や企業価値向上に関わる課題と、解決に向けた指針を聞きました。

住友重機械グループでの役割

2011年から4年間、社外監査役として最も意識したことは、財務、会計および監査の専門家である公認会計士としての知識と経験を生かして企業会計の適正性を注視し、財務情報の開示の充実をサポートすることでした。また、事業のグローバル化に関し、グローバルな活動での内部統制の整備やコンプライアンスの遵守の程度を監視し、連結決算における関係会社の財務状況にも注視してきました。

2015年6月より社外取締役に選任されましたが、従来の社外監査役の立場より広範囲に会社全体および各事業のガバナンス強化と財務情報の開示の健全性の向上に寄与していきたいと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスにおける課題と取締役会の実効性評価

コーポレート・ガバナンス・コードの主目的は、企業価値を高めることにあり、「攻めのガバナンス」の実現を目指しています。この趣旨を理解し、より積極的に活用し、当社の中長期的な成長に寄与するように構築していくことがよいのではないかと考えています。

当社ガバナンス整備上の重要な課題の一つに、「取締役会の機能とその実効性評価」が挙げられます。実効性を評価するためには、あらためて取締役会と取締役の役割を明確にする必要があります。そして、「取締役会」については、審議・報告されている事案が適切な内容か、適切なタイミングか、適切なモニタリング機能を発揮し、必要な意見を述べているか、などの評価項目を整備していく必要があります。

このような評価項目を整備し、その実効性を評価するシステム

の構築が求められます。誰が評価するかという点も含めて、評価システムを構築することが、当社ガバナンスの強化に寄与するものと思っています。

企業価値向上に向けた優先課題

幅広い事業を擁する当社グループの企業価値向上は、各事業部の収益性を高めていくことが基本になります。これからの業種別収益性の向上や高収益品・高収益プロジェクトを獲得維持するためには、展開している事業と扱っている製品群やプロジェクトの「選択と集中」を適切なタイミングで行うことが求められます。そのためにはより精度の高い事業別財務データの整備と分析、そして報告が必要となります。

優秀な人材の確保や戦略的な研究開発投資が分散化して手薄になる懸念を避けるためにも、「選択と集中」は、高い品質を維持することや事業リスクを管理することにつながると考えています。

社外取締役 小島 秀雄

経歴

公認会計士。2011年6月、当社社外監査役。2015年6月より当社社外取締役。



社外取締役・社外監査役メッセージ

社外取締役 高橋 進

経歴 (株)日本総合研究所 理事長。2013年、経済財政諮問会議の民間議員に就任。2014年より当社社外取締役

コーポレート・ガバナンスの強化が図られているはずの日本企業で不祥事が跡を絶ちません。ひとたび不祥事が表面化すれば、事態の收拾に多くの時間とコストを要することになることを考えれば、コンプライアンスの強化は待ったなしです。しかし、今の日本企業は同時に、新興国企業などの競争に打ち勝ち、収益力を強化することを求められています。これに加え、最近ではCSRへの取組みも求められています。

収益力の強化を図りつつ、社内外からの要請にも応えていくためには、目先のことだけにとらわれず、中長期的視野に立つて自らの立ち位置を確かめながら経営を進めていく必要があります。そのプロセスを通じてコーポレート・ガバナンスも強化されていくことになるのではないのでしょうか。

当社がそうしたバランスの取れた経営を進めることができるよう、微力ながら外部から貢献していきたいと思っております。



社外監査役 若江 健雄

経歴 弁護士。2012年6月より当社社外監査役

昨年、コーポレート・ガバナンス・コードが発表され、今年度は各企業がコードにどのように対応しているかが、試される年となります。住友重機械は真摯にこれを受け止め内部統制システム、取締役会の実効性評価、ダイバーシティへの取組みとガバナンスおよびコンプライアンスの一層の向上を目指しているとの印象を受けております。しかし、企業価値の向上のためには常にこのような努力を続ける必要があります。社外監査役はこのような企業努力がなされているかを監視する役割を担うものであると考えております。また、企業価値の向上のためには企業が担うべき社会的責任についても自覚し、具体的施策を実行に移していかなければなりません。社外監査役としてはこのような取組みに対しても株主をはじめとするステークホルダーの目線で、それぞれの施策について、貢献していきたいと考えております。



社外監査役 加藤 朋行

経歴 公認会計士。2016年6月より当社社外監査役

昨年より会社法の改正やコーポレート・ガバナンス・コードの適用等一連の企業統治改革が実施に移され、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

監査役においても役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において適切な判断を行うべきであり、自らの守備範囲を狭く捉えることなく、能動的・積極的に行動することが要請されています。

監査役は、取締役会の決議自体には参加できないけれども、独立性と調査権限に基づく情報収集力を持ち、取締役会への出席・意見陳述を介して、適切な意志決定のための環境整備や、経営陣・取締役に対する実効的監督に対する貢献が期待されています。

私は、社外監査役としてこのような職責を十分認識し、社外取締役と協働してコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、会社の持続的発展や企業価値の向上に貢献できるよう努力する所存であります。



取締役



代表取締役会長
中村 吉伸

1975年 4月 当社入社
2001年 2月 レーザ事業センター長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 6月 精密機械事業本部長
2004年 6月 専務執行役員
2004年 10月 メカトロニクス事業部長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 電子機械事業部長
2007年 4月 代表取締役社長、CEO
2013年 4月 代表取締役会長(現任)



代表取締役社長、CEO
別川 俊介

1978年 4月 当社入社
2001年 7月 財務経理本部事業管理部長
2007年 4月 常務執行役員、
財務経理本部長
2009年 4月 企画室長
2009年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員
2011年 4月 代表取締役、CFO、
貿易管理室長
2012年 4月 執行役員副社長
2013年 4月 代表取締役社長、CEO(現任)



取締役
井手 幹雄

1973年 4月 当社入社
2001年 4月 住友建機株式会社取締役
2003年 6月 執行役員
2005年 6月 取締役(現任)
2010年 4月 執行役員副社長
住友建機株式会社取締役
兼 執行役員副社長
2011年 4月 住友建機株式会社
代表取締役社長
2016年 4月 住友建機株式会社
代表取締役会長(現任)



取締役常務執行役員
下村 真司

1982年 4月 当社入社
2012年 4月 住友建機株式会社取締役
2014年 4月 住友建機株式会社専務取締役
執行役員
2015年 4月 住友建機販売株式会社
代表取締役社長(現任)
常務執行役員(現任)
2016年 4月 住友建機株式会社
代表取締役社長(現任)
2016年 6月 取締役(現任)



代表取締役執行役員副社長
西村 真司

1974年 4月 当社入社
2001年 2月 船舶艦艇鉄構事業本部長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 4月 執行役員、
船舶海洋事業部長、
住友重機械
マリンエンジニアリング
株式会社代表取締役社長
2005年 4月 常務執行役員、企画室長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 専務執行役員
2007年 4月 代表取締役(現任)、
執行役員副社長(現任)、
パワートランスミッション・
コントロール事業部長
2014年 10月 企画本部長(現任)
2016年 4月 貿易管理室長(現任)



取締役専務執行役員
富田 良幸

1981年 4月 当社入社
2009年 5月 技術本部
技術開発センター長
2011年 4月 執行役員、
技術本部技術研究所長
2012年 6月 取締役(現任)
2014年 4月 常務執行役員、
技術本部長(現任)
2016年 4月 専務執行役員(現任)



社外取締役
高橋 進

2004年 2月 株式会社日本総合研究所
理事
2007年 8月 株式会社日本総合研究所
副理事長
2011年 6月 株式会社日本総合研究所
理事長(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
小島 秀雄

1980年 3月 公認会計士登録
1995年 5月 太田昭和監査法人代表社員
2000年 5月 監査法人太田昭和
センチュリー常任理事
2004年 5月 新日本監査法人
東京事務所国際部門長
2006年 5月 新日本監査法人副理事長
2010年 9月 新日本有限責任監査法人
シニアアドバイザー
2011年 6月 当社社外監査役
アルハイム株式会社
社外監査役(現任)
2015年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役専務執行役員
田中 利治

1983年 4月 当社入社
2011年 4月 精密機器事業部長
2012年 6月 田無製造所長
2013年 4月 常務執行役員
2013年 6月 取締役(現任)
2014年 4月 パワートランスミッション・
コントロール事業部長補佐
兼 海外営業部長
2014年 10月 パワートランスミッション・
コントロール事業部長(現任)
2015年 4月 専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
兼重 和人

1977年 4月 当社入社
2009年 2月 産業機械事業センター長
2010年 6月 住友重機械テクノフォート
株式会社取締役
2012年 4月 住友重機械テクノフォート
株式会社代表取締役社長
2012年 4月 常務執行役員(現任)
2013年 4月 産業機器事業部長(現任)
2014年 6月 取締役(現任)

監査役

常勤監査役 高石 祐次
常勤監査役 藤田 和己
社外監査役 若江 健雄
社外監査役 加藤 朋行

執行役員

社長、CEO 別川 俊介
執行役員副社長 西村 真司 企画本部長、貿易管理室長
専務執行役員 谷口 勝彦 経営品質本部長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長、住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長
専務執行役員 横田 克英 愛媛製造所長、住友重機械搬送システム株式会社代表取締役社長
専務執行役員 Chuck Martz LBCE HOLDINGS, INC. President, CEO & Chairman
専務執行役員 田中 利治 パワートランスミッション・コントロール事業部長
常務執行役員 富田 良幸 技術本部長
常務執行役員 兼重 和人 産業機器事業部長
常務執行役員 岡村 哲也 SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH CEO
常務執行役員 吉川 明男 新日本造機株式会社代表取締役社長
常務執行役員 宮脇 伸賢 船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
常務執行役員 鈴木 英夫 財務経理本部長
常務執行役員 下村 真司 住友建機株式会社代表取締役社長、住友建機販売株式会社代表取締役社長
常務執行役員 森田 裕生 人事本部長
常務執行役員 平岡 和夫 プラスチック機械事業部長
常務執行役員 遠藤 辰也 装備システム事業部長
常務執行役員 土屋 泰次 精密機器事業部長
常務執行役員 小島 英嗣 メカトロニクス事業部長
執行役員 熊田 幸生 技術本部長補佐
執行役員 河野 功 パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤモータ部長

地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務であるという認識のもとに、環境経営を推進しています。

住友重機械グループ環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続可能な社会の実現に貢献します。
住友重機械グループは、全社を挙げて地球環境保全に取り組みます。

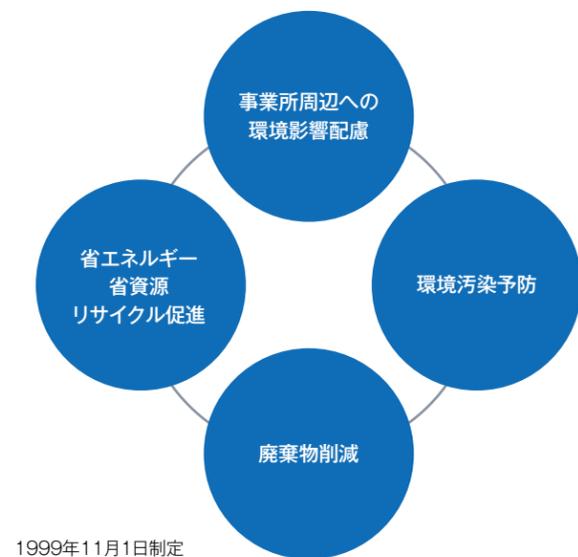
環境方針

住友重機械グループ環境基本方針をもとに環境マネジメントを展開

当社は、1992年に地球環境委員会を設置し、地域への環境保全とコンプライアンスを推進してきました。1997年9月には環境マネジメントを徹底させるため「住友重機械環境方針」を制定しました。

さらに、当社グループ全体の活動における基本方針を明確にするため、1999年11月に「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体で環境マネジメントを展開しています。

住友重機械グループ環境方針



環境マネジメント

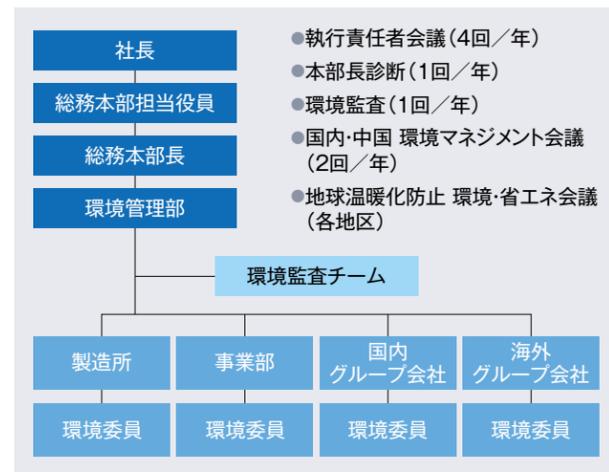
専門の環境委員を配置し、環境目標のパフォーマンスを管理する体制を構築

当社グループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、環境活動は社会的責務であるという認識のもと、グループに所属する全ての組織の環境マネジメントを高度なレベルに向上させることを目指しています。

管理対象範囲は、製造所、事業部、支社および国内外のグループ会社とし、専門の環境委員を配置し、環境目標のパフォーマンスを管理する体制を整えています。

本社には環境管理部を設け、環境中期経営計画と各年度の環境目標の立案と推進、人材育成も含めた環境マネジメントを展開しています。

環境マネジメント体制



住友重機械グループ

第4次環境中期計画

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、かつ2020年の低炭素社会を見据え、持続可能な社会の実現に貢献するExcellent Eco Factoryを目指します。

「第4次環境中期計画」の基本方針

① 環境リスクマネジメントの推進

環境リスクの低減を図り、環境事故ゼロを目指します。
海外工場も含めて環境リスクアセスメントを全事業所に展開し、環境事故の未然防止を図り、事故ゼロを継続します。

② 低炭素社会に貢献

従来から取り組んでいる生産時のCO₂排出量削減活動に加え、製品使用時のCO₂排出量削減活動を強化します。

③ 資源循環型社会を実現

廃棄物発生量の削減、ゼロエミッションを継続します。

④ 地域貢献／生物多様性への取り組み

各地域の地域活動に参加し、また工場では植樹などにより多様な生物の保護に貢献します。

環境配慮製品

一流商品で低炭素社会に貢献

全電動射出成形機

プラスチック製品を生産する装置です。当社は精密・ハイサイクルを得意とし、国内でのシェアトップクラスです。日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰で経済大臣賞を受賞するなど、性能だけでなく経済的にも優れた製品をお届けしています。



全電動射出成形機

ハイブリッド油圧ショベル

旋回動作で発電し、エンジン出力のサポートを行って燃費を向上させます。ベースとなる油圧ショベルも省エネでの表彰実績を誇る機種であり、さらなる省エネ効果で環境に貢献しています。



ハイブリッド油圧ショベル

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損益状況(会計年度) (単位:百万円)											
売上高	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871	¥615,271	¥667,099	¥700,838
売上原価	434,904	464,071	505,366	503,072	412,751	426,479	490,878	465,309	483,104	516,735	537,502
販売費及び一般管理費	68,930	71,961	77,613	82,906	75,160	75,733	86,087	89,274	97,837	104,366	112,768
研究開発費	7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718	11,415	12,299
営業利益	47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329	45,998	50,568
EBITDA(注記1)	56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946	62,279	70,289
経常利益	47,585	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997	33,000	45,113	49,131
当期純利益	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891	24,348	33,133
キャッシュ・フロー(会計年度) (単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170	¥ 18,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,024	△12,461	△41,250	△35,924	△13,954	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622	△14,112	△15,350
フリー・キャッシュ・フロー(注記2)	42,999	44,328	△12,154	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000	36,039	48,058	2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,812	△41,193	△5,238	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498	△36,889	△23,789
現金及び現金同等物の期末残高	43,644	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476	76,418	90,324	68,625
財政状態(会計年度末) (単位:百万円)											
総資産	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724	¥724,182	¥786,027	¥782,859
流動資産	317,813	332,509	381,946	380,293	339,780	365,342	429,046	386,628	434,954	492,000	493,002
固定資産	261,421	268,381	296,688	277,143	270,308	261,487	262,795	261,096	289,228	294,027	289,857
有利子負債	125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433	83,644	68,232
ネット有利子負債(注記3)	81,587	39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	23,149	50,732	29,607	△ 8,779	△ 2,572
株主資本	167,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産(注記4)	—	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059	365,101	382,817
1株あたり情報 (単位:円)											
当期純利益(注記5)	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71	¥ 54.06
株主資本/純資産	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28	587.37	614.51
現金配当金	5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00	12.00	16.00
財務指標 (単位:%)											
売上高営業利益率	8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6	6.9	7.2
EBITDAマージン	10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6	9.3	10.0
売上高研究開発費比率	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.8
総資産当期純利益率(ROA)	5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5	3.1	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)	19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8	7.1	9.0
自己資本比率	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8	48.1
有利子負債比率	21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8	10.6	8.7
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
ROIC(注記6)	8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8	6.5	7.6
設備投資状況その他 (単位:百万円)											
設備投資額(注記7)	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670	¥ 23,721
減価償却費	9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617	16,281	19,720
従業員数(人)	11,319	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139	18,245	17,936	18,061	18,491

(注記) 1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

3. ネット有利子負債=有利子負債-(現金及び預金+有価証券)

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しています。

5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$ ※実効税率:2014年度は40%、2015年度は35%

7. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

経営者による財政状態及び経営成績に関する分析

1. 事業環境及び業績の概要

2016年3月期(以下、当期)のわが国経済は、実質賃金の伸び悩みや下期以降の株安による消費者マインドの悪化などにより個人消費は力強さを欠く状況を見せ、また企業業績の改善により設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、輸出の停滞などにより、企業が慎重な姿勢を強めつつあるなど、回復基調に陰りが見られました。海外では、米国経済は景気の回復が続き、金融政策の正常化へ移行し、欧州経済も緩やかな回復が続きました。その一方で中国経済は景気減速が鮮明化し、その他新興国でも中国経済減速の影響や原油等資源価格の低迷を受け成長ペースが鈍化するなど、世界経済全体としては総じて緩やかな減速基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、前期にスタートした「中期経営計画2016」において、「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」を3つの基本方針としてさまざまな施策を実行し、事業運営を行ってまいりました。その結果当期の業績は、受注高が前期を下回ったものの、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前期を上回りました。

2. 経営成績の分析

受注高

受注高は、前期比7.4%減の6,859億円となりました。産業機械部門が増加したものの、建設機械部門、船舶部門、環境・プラント部門が減少したため、前期比減少となりました。

売上高

売上高は、前期比337億円増で過去最高の7,008億円となりました。建設機械部門が前期とほぼ同額でしたが、その他の全ての部門において売上が前期を上回りました。海外売上高は、前期比87億円増加の3,683億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、52.6%となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比208億円増の5,375億円となりました。売上原価率は前期比0.8ポイント減少の76.7%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比84億円増の1,128億円となりました。売上高販売費率は、前期比0.5ポイント増加の16.1%となりました。

営業利益

営業利益は前期比46億円増の506億円となりました。建設機械部門、環境・プラント部門を除く全ての部門で増益となりました。売上高営業利益率は、前期比0.3ポイント増の7.2%となりました。

営業外損益

営業外損益は、14億円の損失となり、前期比では6億円の悪化となりました。これは、為替差益が減少したことなどにより、営業外収益は前期比4億円減の64億円となった一方で、営業外費用が前期比1億円増の79億円となったことによるものです。

特別損益

特別損益は、20億円の損失となり、前期比では44億円の好転となりました。特別利益は、前期、当期ともに発生しませんでした。特別損失は、減損損失が29億円減少したことなどにより、前期比44億円減の20億円となりました。

法人税等

(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比17億円増の161億円となりました。実効税率は34.1%となりました。

非支配株主に帰属する当期純損失

非支配株主に帰属する当期純損失は、21億円となり、前期比では21億円の悪化となりました。

当期純利益

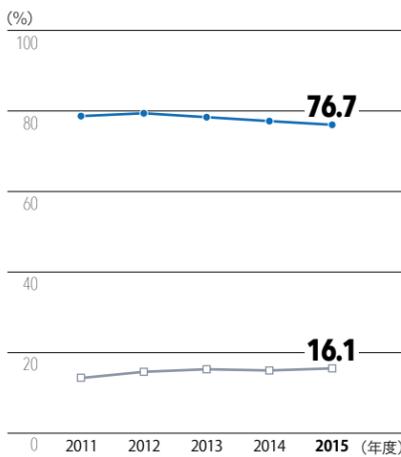
当期純利益は、前期比88億円増の331億円となりました。この結果、1株あたりの当期純利益は、前期が39円71銭であったのに対し、当期は54円06銭となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、本アニュアルレポート21～32ページの「活動報告」をご参照ください。

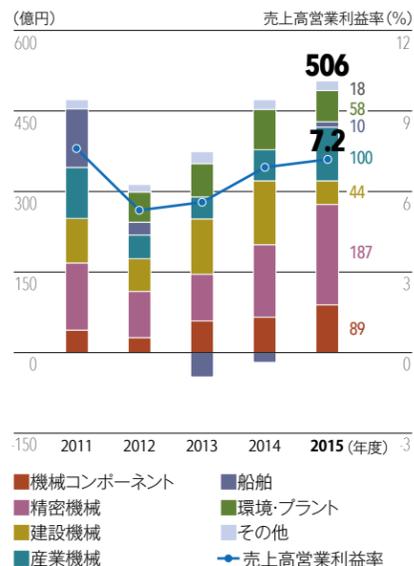
売上高



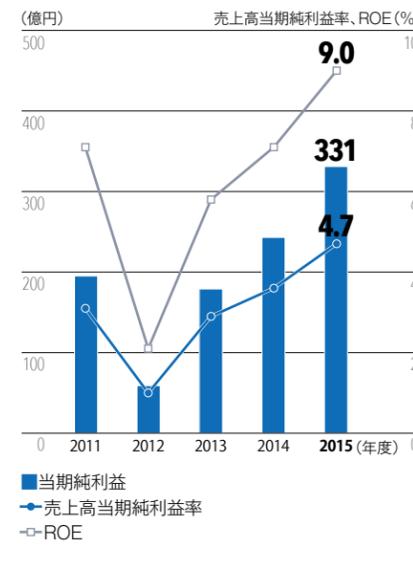
売上原価率及び売上高販売費率



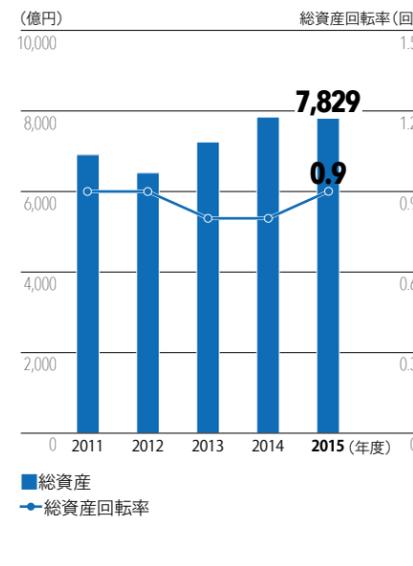
営業利益及び売上高営業利益率



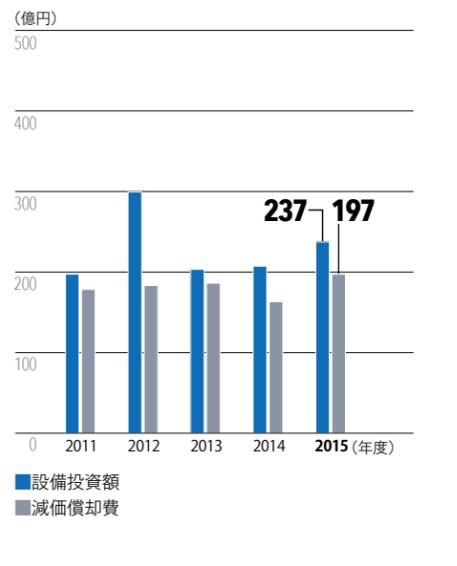
当期純利益及び売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



設備投資額及び減価償却費



3.流動性及び資金の源泉

①資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比32億円減の7,829億円となりました。現金及び預金が84億円、受取手形及び売掛金が250億円、たな卸資産が24億円それぞれ増加した一方、有価証券が300億円、投資有価証券が35億円、長期貸付金22億円がそれぞれ減少しました。負債合計は、前期末比209億円減の4,000億円となりました。有利子負債が154億円減少(対総資産比率は8.7%と1.9ポイント減少)し、また、前受金が95億円減少したことなどによります。純資産は、前期末に比べて177億円増の3,828億円となりました。為替換算調整勘定が51億円、退職給付に係る調整累計額が56億円それぞれ減少した一方、利益剰余金が258億円増加しました。以上の結果、自己資本比率は、前期末比2.3ポイント上昇の48.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金及び社債並びに内部資金により調達しています。営業活動による資金の増加は183億円(前年同期は622億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益472億円、減価償却費197億円、仕入債務の増加額28億円です。支出の主な内訳は売掛債権の増加額310億円、法人税等の支払額164億円です。投資活動による資金の減少は154億円(前年同期は141億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出192億円によるものです。財務活動による資金の減少は238億円(前年同期は369億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入金による収入との純額)131億円、配当金の支払による支出86億円によるものです。以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比217億円減少し686億円となりました。

③設備投資額、減価償却費の状況

当期は、生産拠点におけるコスト競争力の強化を主たる目的とした設備投資を実施しました。設備投資額は、前期比30億円増加の総額237億円となり、減価償却費は、前期比34億円増の197億円となりました。

セグメント別の設備状況については、次の通りです。

1.機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東アジア及び国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額43億円の投資を行いました。

2.精密機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額54億円の投資を行いました。

3.建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額88億円の投資を行いました。

4.産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額16億円の投資を行いました。

5.船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額12億円の投資を行いました。

6.環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額14億円の投資を行いました。

4.利益配分に関する基本方針など

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、現中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比4円の増配とし、1株当たり16円(うち中間配当7円)いたしました。連結配当性向は、29.6%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2016年3月末において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当連結会計年度における海外売上高の比率は53%であります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場に影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を受ける可能性があります。

4. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は189億円(下落率21%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風及び風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動に影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 (2015年3月31日現在)	当期 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 57,423	¥ 65,804
受取手形及び売掛金	194,916	219,929
有価証券	35,000	5,000
製品	67,920	70,356
仕掛品	54,762	56,777
原材料及び貯蔵品	31,154	29,137
繰延税金資産	17,176	15,405
その他	34,852	32,268
貸倒引当金	△1,202	△1,674
流動資産合計	492,000	493,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,984	154,038
減価償却累計額	△101,431	△103,701
建物及び構築物(純額)	50,553	50,338
機械装置及び運搬具	167,445	167,859
減価償却累計額	△113,028	△115,732
機械装置及び運搬具(純額)	54,417	52,127
土地	108,749	108,285
リース資産	10,818	13,347
減価償却累計額	△4,199	△5,024
リース資産(純額)	6,618	8,324
建設仮勘定	3,288	3,302
その他	31,529	33,016
減価償却累計額	△26,853	△27,622
その他(純額)	4,675	5,394
有形固定資産合計	228,302	227,769
無形固定資産		
その他	9,333	11,219
無形固定資産合計	9,333	11,219
投資その他の資産		
投資有価証券	29,509	25,987
長期貸付金	8,340	6,170
繰延税金資産	9,607	13,153
その他	11,121	9,929
貸倒引当金	△2,184	△4,371
投資その他の資産合計	56,392	50,868
固定資産合計	294,027	289,857
資産合計	¥786,027	¥782,859

(単位:百万円)

	前期 (2015年3月31日現在)	当期 (2016年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥140,436	¥142,304
短期借入金	42,110	42,708
1年内返済予定の長期借入金	15,201	7,300
未払法人税等	8,590	6,919
前受金	44,698	35,205
保証工事引当金	7,985	9,092
受注工事損失引当金	1,518	1,739
事業損失引当金	3,542	3,970
事業譲渡損失引当金	742	—
損害補償引当金	565	—
その他	47,385	45,682
流動負債合計	312,771	294,919
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,333	8,224
事業譲渡損失引当金	161	115
製造物責任損失引当金	42	45
退職給付に係る負債	46,162	51,623
再評価に係る繰延税金負債	22,293	21,027
その他	13,163	14,089
固定負債合計	108,155	105,123
負債合計	420,926	400,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	25,354
利益剰余金	239,815	265,588
自己株式	△764	△861
株主資本合計	293,712	320,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,437	2,355
繰延ヘッジ損益	△2,229	△121
土地再評価差額金	40,476	41,481
為替換算調整勘定	26,641	21,558
退職給付に係る調整累計額	△3,957	△9,607
その他の包括利益累計額合計	66,367	55,667
非支配株主持分	5,022	6,197
純資産合計	365,101	382,817
負債純資産合計	¥786,027	¥782,859

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	¥667,099	¥700,838
売上原価	516,735	537,502
売上総利益	150,364	163,337
販売費及び一般管理費	104,366	112,768
営業利益	45,998	50,568
営業外収益		
受取利息	473	544
受取配当金	986	1,114
持分法による投資利益	1,549	2,083
為替差益	1,807	—
その他	2,028	2,679
営業外収益合計	6,843	6,421
営業外費用		
支払利息	2,148	1,829
為替差損	—	509
その他	5,580	5,519
営業外費用合計	7,728	7,858
経常利益	45,113	49,131
特別損失		
損害補償費用	1,071	1,448
減損損失	3,463	524
事業構造改善費用	1,852	—
特別損失合計	6,386	1,972
税金等調整前当期純利益	38,727	47,159
法人税、住民税及び事業税	16,622	15,074
法人税等調整額	△2,235	1,016
法人税等合計	14,387	16,090
当期純利益	24,339	31,070
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△2,063
親会社株主に帰属する当期純利益	¥24,348	¥33,133

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	¥24,339	¥31,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	△3,078
繰延ヘッジ損益	△1,886	2,135
土地再評価差額金	2,275	1,174
為替換算調整勘定	15,096	△5,211
退職給付に係る調整額	△1,628	△5,655
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△25
その他の包括利益合計	15,582	△10,660
包括利益	¥39,922	¥20,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥39,483	¥22,601
非支配株主に係る包括利益	438	△2,192

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2015年3月期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)													
当期首残高	¥30,872	¥23,789	¥221,101	¥△632	¥275,130	¥3,753	¥△379	¥38,272	¥11,993	¥△2,336	¥51,304	¥4,626	¥331,059
会計方針の変更による累積的影響額			△1,475		△1,475								△1,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	219,626	△632	273,655	3,753	△379	38,272	11,993	△2,336	51,304	4,626	329,584
当期変動額													
剰余金の配当			△5,519		△5,519								△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益			24,348		24,348								24,348
自己株式の取得				△135	△135								△135
自己株式の処分			0	3	3								3
土地再評価差額金の取崩			72		72								72
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,287		1,287								1,287
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,683	△1,850	2,203	14,648	△1,621	15,063	396	15,460
当期変動額合計	—	—	20,189	△132	20,057	1,683	△1,850	2,203	14,648	△1,621	15,063	396	35,516
当期末残高	¥30,872	¥23,789	¥239,815	¥△764	¥293,712	¥5,437	¥△2,229	¥40,476	¥26,641	¥△3,957	¥66,367	¥5,022	¥365,101

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2016年3月期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)													
当期首残高	¥30,872	¥23,789	¥239,815	¥△764	¥293,712	¥5,437	¥△2,229	¥40,476	¥26,641	¥△3,957	¥66,367	¥5,022	¥365,101
会計方針の変更による累積的影響額					—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	239,815	△764	293,712	5,437	△2,229	40,476	26,641	△3,957	66,367	5,022	365,101
当期変動額													
剰余金の配当			△8,582		△8,582								△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			33,133		33,133								33,133
自己株式の取得				△99	△99								△99
自己株式の処分			0	1	2								2
土地再評価差額金の取崩			169		169								169
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,053		1,053								1,053
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,565			1,565								1,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,081	2,108	1,005	△5,083	△5,649	△10,700	1,175	△9,525
当期変動額合計	—	1,565	25,773	△98	27,241	△3,081	2,108	1,005	△5,083	△5,649	△10,700	1,175	17,716
当期末残高	¥30,872	¥25,354	¥265,588	¥△861	¥320,953	¥2,355	¥△121	¥41,481	¥21,558	¥△9,607	¥55,667	¥6,197	¥382,817

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 38,727	¥ 47,159
減価償却費	16,281	19,720
損害補償費用	1,071	1,448
減損損失	3,463	524
事業構造改善費用	1,852	—
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,658
支払利息	2,148	1,829
引当金の増減額(△は減少)	3,075	3,227
売上債権の増減額(△は増加)	6,458	△30,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,526	△6,452
仕入債務の増減額(△は減少)	9,750	2,818
その他	1,984	△3,769
小計	78,825	33,895
利息及び配当金の受取額	1,791	2,791
利息の支払額	△2,121	△2,019
法人税等の支払額	△16,324	△16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,170	18,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,349	△19,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,420	1,661
投資有価証券の売却による収入	841	840
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,297	23
貸付けによる支出	△1,388	△7
貸付金の回収による収入	1,779	2,142
その他	△710	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△14,112	¥△15,350

(単位:百万円)

	前期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	¥△15,432	¥ 2,550
長期借入れによる収入	4,771	2,300
長期借入金の返済による支出	△ 18,859	△ 17,995
配当金の支払額	△ 5,533	△ 8,581
非支配株主への配当金の支払額	△ 42	△ 61
その他	△ 1,793	△ 2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,889	△ 23,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,812	△ 1,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,980	△ 22,430
現金及び現金同等物の期首残高	76,418	90,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	731
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 120	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥90,324	¥68,625

機械コンポーネント

変減速機 モータ	住友重機械ギヤモータ(株)	0562-88-3040
	住友重機械精機販売(株)	03-6737-2580
	住重富田機器(株)	0562-48-4167
	住重テクノス(株)	0562-48-5115
	住友重機械ギヤボックス(株)	072-431-3021
	住友重機械(唐山)有限公司	86-0315-339-0080
	住友重機械減速機(中国)有限公司	86-22-2499-3501
	住友重機械減速機(上海)有限公司	86-21-5774-8866
	Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.	84-4-955-0010
	Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	49-8136-66-0
	Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	65-6-591-7800
	Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	82-2-730-0151
	Sumitomo Machinery Corporation of America	1-757-485-3355
	Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	55-11-4403-9292
	SM Cyclo of Canada, Ltd.	1-905-469-1050
Hansen Industrial Transmissions NV	32-3-450-12-11	

精密機械

プラスチック加工機械	住友重機械モダン(株)	045-547-7711
	(株)住重プラテック	043-420-1558
	住重ロジテック(株)	043-420-1680
	イズミ精機(株)	0897-32-6232
	寧波住重機械有限公司	86-574-2689-0019
	Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	49-911-5061-717
	Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.	1-440-876-8960
極低温装置	SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	852-2750-6630
	S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	65-6-779-7544
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.	1-610-791-6700
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH	49-6151-860610
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.	44-1256-853333
精密部品	SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.	63-43-405-6263
	住友重機械ハイマテックス(株)	0897-32-6485
液晶・半導体製造装置	住重フォーシング(株)	046-869-1659
	住友重機械メカトロニクス(株)	03-6737-2531
工作機械	住友重機械イオンテクノロジー(株)	03-6737-2690
	住友重機械ファインテック(株)	086-525-6281
防衛装備品	(株)住重エス・エヌビジネス	042-468-4311
	住重特機サービス(株)	042-468-4451

建設機械

油圧ショベル 道路機械	住友建機(株)	03-6737-2600
	住友建機販売(株)	03-6737-2610
	住友建機(唐山)有限公司	61-3391000
	LBX Company, LLC	1-859-245-3900
	住重中駿(厦門)建機有限公司	86-592-5207968
	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	86-21-5204-9192
建設用クレーン	PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA	62-21-8910-8688
	PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA	62-21-5795-2254
	Link-Belt Construction Equipment Company	1-859-263-5200

産業機械

運搬機械	住友重機械搬送システム(株)	03-6891-2160
	スミメックエンジニアリング(株)	0897-34-1421
タービン・ポンプ	新日本造機(株)	03-6737-2630
フォークリフト	住友ナコ フォークリフト(株)	0562-48-5251
量子機器・加速器	住重試験検査(株)	0898-65-4868
	住重加速器サービス(株)	03-5434-8468
	日本電子照射サービス(株)	03-5434-8467
	住重電磁設備(昆山)有限公司	86-512-5768-9200

船舶

船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	03-6737-2620
----	---------------------	--------------

環境・プラント

エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)	03-6737-2890
	住重環境技術(株)	03-6737-2820
水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)	03-6737-2700
	住重環境エンジニアリング(株)	03-5719-5020
反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)	0898-64-6936
食品機械	日本スピンドル製造(株)	06-6499-5551
	(株)イズミフードマシナリ	06-6718-6150

その他

その他	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)	03-6737-2445
	(株)ライトウェル	03-5828-9230
	いずみサポート(株)	03-6737-2666
	PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia	62-0-21-57951095
	住友重機械工業(中国)有限公司	86-21-6219-8232
	住友重機械工業管理(上海)有限公司	86-21-3462-7660
	Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.	1-610-791-6782

本社 住友重機械工業株式会社
 〒141-6025
 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel 03-6737-2331
URL <http://www.shi.co.jp>
創業 1888(明治21)年
設立 1934(昭和9)年11月1日
資本金 30,871,651,300円
従業員数 18,491名(連結) 2,630名(単独)

国内支社・工場

中部支社 〒461-0005
 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号
 Tel: 052-971-3063
関西支社 〒530-0005
 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号
 Tel: 06-7635-3610
九州支社 〒810-0801
 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6番20号
 Tel: 092-283-1670
田無製造所 〒188-8585
 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
 Tel: 042-468-4104
千葉製造所 〒263-0001
 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
 Tel: 043-420-1351
横須賀製造所 〒237-8555
 神奈川県横須賀市夏島町19番地
 Tel: 046-869-1842
名古屋製造所 〒474-8501
 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
 Tel: 0562-48-5111
岡山製造所 〒713-8501
 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
 Tel: 086-525-6101
**愛媛製造所
新居浜工場** 〒792-8588
 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
 Tel: 0897-32-6211
**愛媛製造所
西条工場** 〒799-1393
 愛媛県西条市今在家1501番地
 Tel: 0898-64-4811
技術研究所 〒237-8555
 神奈川県横須賀市夏島町19番地
 Tel: 046-869-2300

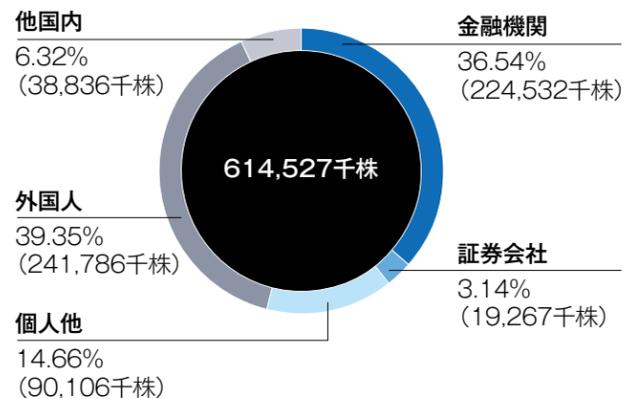
株式関連情報

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
上場 東京
発行済株式の総数 614,527,405株
株主数 42,227名

大株主

株主名	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	4.0
住友生命保険相互会社	3.5
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	3.1
株式会社三井住友銀行	2.5
住友重機械工業共栄会	2.1
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1.5

株主構成 2016年3月末日時点



※他国内: ①政府・地方公共団体 ②その他国内法人 ③自己株式の合算である。

追加のアンニュアルレポートや補足情報が必要な方は、
下記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部
 〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
 Tel: 03-6737-2331
<http://www.shi.co.jp>



住友重機械

<http://www.shi.co.jp>

